

別冊 参考資料

参考資料 1－1 地球温暖化対策実行計画（第7章緩和策）に関する令和2年度実績

参考資料 1－2 地球温暖化対策実行計画（第8章適応策）に関する令和2年度実績

参考資料 2－1 高知県内の新エネルギーによる発電施設一覧（太陽光発電を除く）

参考資料 2－2 100kW以上の太陽光発電の事業計画認定状況

参考資料 2－3 県内メガソーラー地域貢献調査

参考資料 2－4 新エネルギー導入促進 令和2年度の実績

参考資料 2－5 木質バイオマス利用量について

参考資料 3－1 （アクションプラン）市町村からの意見

参考資料 3－2 （アクションプラン）関係団体からの意見

参考資料 3－3 （アクションプラン）事業者アンケート結果

高知県地球温暖化対策実行計画に関する令和2年度実績（第7章緩和策）

参考資料1-1

部門	番号	施策	評価指標	目標値			既存計画 / 独自目標	現状の数値及び 2020年度の目標値に対する達成度 (2020年度末時点)		③2020年度の実施内容	④目標達成度に対する分析	担当課
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②達成度			
				園芸施設の省エネ化等の推進								
	1	【重点】 施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策（ヒートポンプ、多重被覆など）	・園芸用A重油使用量	62,000 k l	50,000 k l 【▲33千t-CO2】 ※上記産振の目標年度は2019年度	-	-	51,000 k l	92%	・節油対策情報の関係機関への資料送付による周知 ・環境制御機器及び節油対策の導入状況調査及び取りまとめ	省エネ対策の徹底や重油代替暖房機の導入により、2020年度の園芸用A重油の使用量は51,000k lとなったが、暖冬の影響が大きいことから年次変動の確認が必要	環境農業推進課
再生可能エネルギーの利用												
	2	木質バイオマス等の新エネルギーへの転換	・木質バイオマスボイラーの導入台数 ・ヒートポンプ導入台数（累積）	171台 1,791台	-	-	-	・木質バイオマスボイラー導入台数232台 ・ヒートポンプ導入台数3,942台	-	環境制御機器及び節油対策の導入状況調査及び取りまとめ ・木質バイオマスボイラー導入台数232台 ・ヒートポンプ導入台数3,942台	重油価格の低下に伴う耐用年数を迎えた木質バイオマスボイラーから重油ボイラーへの更新の動きが懸念される	環境農業推進課
輸送に係る環境負荷の低減												
	3	直販所支援等による地産地消の推進	・直販所売上高	89.6億円	100億円	105億円	独自	104.7億円	145%	・直販所安心係発展講習会 2ヶ所(2回) ・直販所安心係養成講習会 4ヶ所(5回) ・直販所事業戦略策定セミナー 4ヶ所×5回 ・6次産業化体験センターにおける直販所支援 延べ29回 (※輸送に係る環境負荷の低減につながる直接的な取組はなし)	引き続き、直販所の活性化に向けて、機能の強化を図る	農産物マーケティング戦略課
低コスト化や省エネに対応した品種の利用												
	4	無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及	耐低温性ピーマンの品種育成及び普及率	-	耐低温性ピーマンの品種育成	20%	独自	耐低温性ピーマンの品種育成	-	育成中の耐低温性品種(高育交15号)の現地実証を4カ所で行い、品種特性を評価	耐低温性ピーマン品種の育成は、概ね計画どおりだが、品種登録に向けて現地実証の加速が必要	環境農業推進課
漁業機材の省エネ化等の推進												
産業部門	5	水産用型式等認定基準合格機種に該当する推進機関（漁業用エンジン）の導入支援	・推進機関（船舶用エンジン）の導入支援件数（累計）	5件	33件	73件	独自	53件	171%	事務事業の見直しにより、2019年度に事業終了となったため、なし	事務事業の見直しにより、2019年度に事業終了となったため、なし	漁業振興課
工業施設の省エネ化の推進												
	6	【重点】 高効率設備の導入に関する啓発	効果的な情報提供の実施	-	-	-	-	-	-	・高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、各補助金情報等のHPでの情報発信 ・高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施（6社）	・派遣した企業の所在地は、中部と西部に集中しており、県内全域で活用されていない (高知市3、須崎市1、宿毛市1、土佐清水市1) ・事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」及び経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」（省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス）について積極的に情報提供することで、県内全域での高効率機器導入につなげる	環境計画推進課
	7	【重点】 高効率設備の導入支援	設備投資の補助件数	0件	-	-	-	3件	-	2018年度から高知県ものづくり事業戦略推進事業費補助金の設備投資のメニューが廃止となったため、2020年度の補助件数は0件 ただし、導入する設備の最適な仕様や効率的な配置等についてコンサルタント等の専門家に依頼する費用など、設備投資を間接的に支援するメニューの件数は現時点で3件 ※国補助金（ものづくり・商業・サービス生産性促進補助金）の採択件数 ・H30年度：88件 ・R元年度：66件 ・R2年度：91件	設備投資の内容把握は困難なため、高効率設備を導入したかどうかの検証はできないが、国の設備投資に係る補助金の県内の採択件数は一定数あり、コロナ禍においても県内事業者の設備投資に対する意欲は変わらない生産性向上等に向けては、生産性向上推進アドバイザーを導入し、県内企業の啓発や補助メニューの活用を促している	工業振興課

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値及び2020年度の目標値に対する達成度(2020年度末時点)			既存計画/独自目標	③2020年度の実施内容		④目標達成度に対する分析	担当課	
				基準値(2013年度)	目標値(2020年度までに)	目標値(2030年度までに)		①現状の数値	②達成度			
				省エネ行動の推進								
家庭部門	8	環境家計簿の普及	・県民世論調査による環境家計簿（見える化）の普及率	2016年度 県民世論調査 0.9%	20%	40%	独自	2019年度 県民世論調査 1.2%	2%	高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会）における、環境家計簿の利用促進（2020年度実績：登録者数47名、うちCO2排出量計算実績で使用している人は1名のみ）前年度比：登録者数2名増 ・引き続き、環境家計簿の利用を呼びかけながら、環境家計簿による啓発のあり方について検討を行う	・環境家計簿の利用を強く呼びかけても、登録者数が伸びない ・手間に対するメリットが少なく、継続が難しい	環境計画推進課
	9	【重点】パンフレットやイベント、出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	・県民世論調査によるソフト対策（エアコン温度夏28℃、冬20℃、使用時間短縮）の実施率	2016年度 県民世論調査 42.1%	50%	80%	独自	2019年度 県民世論調査 41.4%	-9%	・高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会）における、地域イベントへのブース出展（計4回） ・出前授業等の実施（県内中学校計7回）	・ブースを来訪した県民は多いが、来訪者に対して効果的な普及啓発を行っていくためには、説明者の育成が必要 ・県民部会において、引き続きブースを出展 ・説明者のスキルアップ研修を実施し、説明力の向上を図り、より効果的な普及、啓発を行っていく	環境計画推進課
省エネ住宅の普及促進												
家庭部門	10	長期優良住宅の普及促進	・新設戸建て住宅における長期優良住宅認定取得率	28%	35%	-	高知県住生活基本計画	21%	-100%	建築士を対象とした長期優良住宅設計の講習会を実施（住宅課主催）	ハウスメーカーは高確率で長期優良住宅の認定申請を行っているが、その他地元工務店の認定申請数が少ない	建築指導課
	11	省エネ・長寿命化リフォームの推進	・補助金の実績数（累計）	3棟	48棟	150棟	独自	52棟	109%	市町村が所有又は借り受ける空き家等を一定の省エネ性能を確保した公的住宅として整備する際に支援を実施（25棟）	・市町村が整備する空き家を活用した公的住宅については、一定の省エネ性能を確保できている ・民間住宅については事業者における省エネ住宅に必要な知識・技術力不足やエンドユーザーにおける省エネ住宅の優位性に関する認識不足が見受けられる ・今後は、安心・快適な住まいの普及啓発のためのリーフレットを活用し、事業者及びエンドユーザーに省エネ住宅の優位性の周知啓発を図る	住宅課
	12	地球環境に配慮した県営住宅の整備	・県営住宅の省エネ化（2014年度以降に行った断熱性能の向上に資する改修工事を行った戸数）	—	263戸	473戸	独自	263戸	100%	船岡南団地（R1、2号棟）全面的改善工事着手による断熱・気密化	当初の計画通り達成	住宅課
13	【重点】ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	・県民世論調査によるZEH普及率	2016年度 0.5%	2% 【▲7.6千t-CO2/年】	5% 【▲20千t-CO2/年】	独自	2019年度 県民世論調査 3.0%	167%	ホームページにより国の補助制度を周知	・大手ハウスメーカーでは一定普及しているが、今後、県内に広めるには、工務店での取り組みが課題（補助を受けるためには補助金の執行団体に登録されたZEHビルダーに依頼して建築する必要があるZEHビルダーとなるには、ZEHについての専門知識を有する技術者がかかえて、登録、営業を行う必要があるため、体力の無い中小企業にはその余裕がない） ・ホームページに国の補助制度を掲載するなど引き続き周知を行う	環境計画推進課	
省エネ家電、省エネ機器等の普及												
14	【重点】省エネ家電や省エネ型電球への買換えの促進のための普及啓発	・県民世論調査による省エネ機器等の買い替え率 ①家電製品は10年で買い替え ②LEDへの買い替え	2016年度アンケート 3.5% 38.1%	30% 55%	80% 80%	独自	2019年度 県民世論調査 4.8% 47%	5% 53%	・「Myスイッチ！Goクール！」HPにて、5つ星家電の説明を掲載 ・イベントでの省エネ家電や省エネ型電球の啓発パネルやクイズパネルの展示（8/23,11/8に高知蔦屋書店にてイベント「みんなでエコエコ」を開催合計来場者数5,390人）	・5つ星省エネエアコンは単価が高額であるため、すぐには購買に繋がりにくいという意見がある ・導入後の省エネが見込めるメリットは理解される一方で、導入時の初期費用がハードルとなる	環境計画推進課	
建築物や設備の省エネ化												
15	専門家の派遣による省エネ診断の普及促進	・省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	県6+国1=7社	県15+国6=21社	県20+国10=30社	独自	15社 （県9、国6）	57%	・高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、各補助金情報等のHPでの情報発信 ・高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施（6社） （No.6再掲）	・派遣した企業の所在地は、中部と西部に集中しており、県内全域で活用されていない （高知市3、須崎市1、宿毛市1、土佐清水市1） ・事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」及び経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」（省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス）について積極的に情報提供することで、県内全域での高効率機器導入につなげる	環境計画推進課	

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値及び 2020年度の目標値に対する達成度 (2020年度末時点)			既存計画 / 独自目標	③2020年度の実施内容		④目標達成度に対する分析	担当課	
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②達成度			
業務 その 他部門	16	【重点】 高効率機器の導入やZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進の啓発	・アンケートによるZEB普及率	2016年度アンケート 0.8%	2%	5%	独自	-	-	・高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における、各補助金情報等のHPでの情報発信 ・高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における、省エネアドバイザー派遣時の診断を実施(6社)(No.6再掲)	・派遣した企業の所在地は、中部と西部に集中しており、県内全域で活用されていない (高知市3、須崎市1、宿毛市1、土佐清水市1) ・事業者部会「省エネアドバイザー派遣事業」及び経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」(省エネ診断の実施、省エネ機器の買い替え等のアドバイス)について積極的に情報提供することで、県内全域での高効率機器導入につなげる	環境計画推進課
	17	高効率機器の導入促進のため、融資等による支援	・融資件数	4件	-	-	-	-	-	・県の融資制度を取り扱う金融機関の職員に対して、融資制度の概要に関する説明会を開催(1回) ・企業からの金融相談に対応する商工会等の指導員に対し、融資制度の概要に関する説明会を開催(1回) ・企業向けに、テレビやラジオで県の融資制度を紹介(1回) ・翌年度の融資制度について、金融機関や保証協会と意見交換を実施 南海地震・節電対策融資 2020年度:6件 2019年度:5件 2018年度:8件	融資は経済状況や企業の経営状況等により左右されるものなので、定量的な目標設定にはなじまない事業戦略や経営計画の策定を通じて、生産性の向上等を促進している	経営支援課
	エコオフィス活動の推進											
	18	おらんくのストップ温暖化宣言 事業者の拡大	・登録事業者数(累計)	70社	100社	150社	独自	153社	277%	・「Myスイッチ!Goクール!」HPにおける情報発信 ・エコアクション21登録事業所、事業者部会部会員の中で、宣言を行っていない事業所等に対し、訪問、電話により宣言を依頼	・2020年度に新たに宣言した事業所は30社であり、エコアクション21の取得にまでは至らない事業所等にも宣言を促している ・現時点で目標値を超えていることから、引き続き宣言事業者を集めるための情報発信を行うとともに、次のステップとして、宣言業者へのエコアクション21の取得、を呼びかけを行う	環境計画推進課
	19	【重点】 「エコアクション21」等環境マネジメントシステムの普及促進	・「エコアクション21」の認証・登録事業者数(累計)	185社	200社	300社	独自	229社	293%	・ダイレクトメールによる制度の周知[送付先:1,904社]、エコアクション21基礎セミナー&個別相談会(2回)およびエコアクション21実践塾の開催(4回)による取得サポート	・昨年度から、新規登録5社、取下げ17社により、純減12社となっている ・取得企業のうち、約90%が建設業者であり、その他の業種での取得が進んでいない(認証取得・維持費に対する、取得メリットが乏しいため) ・エコアクション21制度の認知度の向上、取得によるメリット等の更なる周知を行う必要がある	環境計画推進課
	20	地方公共団体におけるグリーン購入(グリーンサービスを含む)の促進	・地方公共団体におけるグリーン購入の普及・取組状況	6市町村	19市町村	34市町村	独自	15市町村	69%	・高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)における、グリーン購入制度の周知およびグリーン購入基本方針の策定依頼(2回)	市町村のうち半数以上がグリーン購入基本方針を策定しておらず、うち10市町村が策定していない理由として、人員不足を挙げている	環境計画推進課
	21	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定の促進	策定市町村数	26市町村	34市町村	34市町村	独自	34市町村	100%	・高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)における策定依頼(2回)および個別の策定・更新の支援	今後、計画期間が終了となる市町村について、空白期間が発生しないよう、次期計画の策定を支援していく	環境計画推進課
	ビジネススタイルの見直し											
	22	クールビズ、ウォームビズの推進	・事業者アンケートによるクールビズ、ウォームビズ実施率	クールビズ66.9% ウォームビズ41.5%	クールビズ75% ウォームビズ60%	クールビズ80% ウォームビズ80%	独自	2020年度アンケート クールビズ76.8% ウォームビズ51.4%	クールビズ122% ウォームビズ54%	・四国各県と連携した「クールビズ四国キャンペーン」及び「ウォームビズ四国キャンペーン」の実施 ・高知県地球温暖化県民会議の参加企業・団体に対し、取り組みの周知と参加を依頼 ・各メディア・マスコミを通じた広報 ・県HPや県民会議「Myスイッチ!Goクール!」HP・Facebookを通じた広報	・クールビズについては浸透していると言えるウォームビズについては伸びてはいるが、まだまだ浸透しているとは言えないため、引き続きウォームビズの効果や意義等について、四国各県と連携し、各媒体を用いて啓発していく ・県内事業者に広めていくためには、まずは県民会議の参加事業者の更なる率先した活動が必要	環境計画推進課

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値及び 2020年度の目標値に対する達成度 (2020年度末時点)			既存計画 / 独自目標	③2020年度の実施内容		④目標達成度に対する分析	担当課	
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②達成度			
	23	ワークライフバランスの視点からの勤務時間等の見直し	・ワークライフバランスの啓発の実施状況	-	-	-	-	延べ認証企業 356社	-	高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及に向けた取り組み 【昨年度実施内容】 ・ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)による企業訪問 440件 (新規認証推進分) (2020年度新規認証企業 69社)	認知度を向上させて、幅広い企業の認証につなげる必要があることから、トップセミナーの開催や働き方改革推進支援センターとの連携により、勤務時間等の見直しにつなげている	雇用労働政策課
低燃費車、電気自動車等の次世代自動車の普及												
運輸部門	24	【重点】 県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	・HV、EV、PHV、FCVの保有台数計(高知運輸支局データ)	20,005台 (HV19,670、PHV152、EV183、FCV0)	34,000台	50,000台	独自	51,832台 (HV50,602、PHV653、EV576、FCV1)	227%	・「Myスイッチ! Goクール!」HPにて、エコカーの説明を掲載 ・イベントでの省エネ家電や省エネ型電球の啓発パネルやクイズパネルの展示(8/23,11/8に高知蔦屋書店にてイベント「みんなでエコニコ」を開催合計来場者数5,390人)	・エコカーは高額であることと、充電スタンドの普及(利便性)が追いついていないことから、すぐには購買に繋がりにくいという意見がある ・導入後の省エネが見込めるメリットは理解される一方で、導入時の初期費用と、遠距離乗車時の充電の利便性等がハードルとなる	環境計画推進課
	25	運輸事業者の安全、環境対策やサービス向上に向けた取組等への支援	・ポスト新長期等規制適合車等の導入助成台数(累計)	877台	2,102台	3,852台	独自	-	-	2019年度に事業終了となったため、なし	2019年度に事業終了となったため、なし	交通運輸政策課
	26	県庁の集中管理公用車を次世代自動車に更新	・県庁の集中管理公用車の次世代自動車導入率(軽自動車を除く)	84.6%	92.3%	100.0%	独自	88.5%	51%	予算上の制約から、HV車への更新には至らなかった	更新時期との兼ね合いや予算上の制約により、次世代自動車の導入が進まない面がある	管財課
トラック輸送・海運等の効率化												
	27	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備	・県管理国道の2車線改良率(W=5.5m以上)	75%	78.5%	83.5%	独自	76.8%	51%	社会資本整備総合交付金(国土交通省所管)を活用した道路整備 N=19工区 C=2,237,228千円	可能な限り交付金を活用するとともに、国への政策提言活動等を通じて本県の実情を国に訴えるなど、必要な予算の確保に努めた	道路課
エコドライブの普及												
	28	県民、事業者等に向けたエコドライブの啓発	・エコドライブの実施拡大に向けた普及啓発	-	-	-	-	-	-	・県ホームページへの掲載(通年) ・高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)における、市町村への取組内容の周知および依頼(2回) ・県:交通事故防止講習会の際にエコドライブに関する啓発を行った ・高知市:交通安全運動期間を含む月間(可能な場合は通年)に、公用車一部民間タクシー会社と路線バスの車体へエコドライブ啓発マグネットを掲示し、広く市民に啓発した ・須崎市:エコドライブ普及連絡会の「エコドライブ10のすすめ」を周知した	・エコドライブの効果的な周知ができておらず、取り組む団体数・人数が少ない ・各市町村での安全運転研修時にエコドライブについて周知を図ってもらうよう行政部会で呼びかける	環境計画推進課
歩行者・自転車のための環境整備												
運輸部門	29	bikebizの推進	・自転車の積極的活用促進に向けた普及啓発	-	-	-	-	-	-	・高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)(2回)及び市町村訪問時における、呼びかけ(エコ通勤ウィークの一環として実施)	・参加者が限られる(マイカー通勤である者) ・立地的に交通手段の切り替えが難しい職員が多い ・エコ通勤ウィーク実施時における情報提供や、各種イベント出展の際の普及啓発等を行っていく必要がある	環境計画推進課
	公共交通の利用促進											
	30	県民の実際の公共交通の利用につながる効果的な広報・啓発活動を実施	・利用拡大に向けた広報・啓発	-	-	-	-	-	-	-	小学生等に対して公共交通利用促進啓発冊子を配布した	-
	31	自動車と公共交通の適切な役割分担を考えたパーク・アンド・ライド等の推進	・駐車可能台数と利用台数	駐車可能台数616台 利用台数509台	駐車可能台数300台 利用台数280台	駐車可能台数300台 利用台数280台	独自	駐車可能台数340台 利用台数284台	駐車可能台数113% 利用台数101%	一部利用できなかった駐車場がR2年度より全面利用が可能となった	目標値の達成度は100%を超え、取組が十分進んだと考えるしかし、これまで利用されていた駐車場も、コロナの影響により空きが出ており、今後の更なる利用促進が必要だと考える	交通運輸政策課

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値及び2020年度の目標値に対する達成度(2020年度末時点)			既存計画/独自目標	③2020年度の実施内容		④目標達成度に対する分析	担当課	
				基準値(2013年度)	目標値(2020年度までに)	目標値(2030年度までに)		①現状の数値	②達成度			
	32	県庁と市町村におけるエコ通勤ウィークの取組の推進	・エコ通勤ウィークの取組状況(参加市町村の数)	1市町村	7市町村	17市町村	独自	6市町村+県庁	83%	・高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)(2回)及び市町村訪問時における、参加依頼	・参加者が限られる(マイカー通勤である者) ・立地的に交通手段の切り替えが難しい職員が多い ・コロナの影響により、公共交通機関の利用を避ける傾向がある ・生活スタイルや立地条件は変えられないため、県内全域への広がりを図るのではなく、事業趣旨を市町村・県庁内に理解していただいたうえで、参加可能である者を発掘していく必要がある	環境計画推進課
	33	月に2回(5日と20日)公共交通での通勤を心掛ける「520運動」の推進	・県庁職員の520運動への参加率	33.7%	35.3%	39.0%	独自	18.5%	-950%	コロナの感染拡大防止の観点から、庁内放送による運動の周知を控えた時期もあり、十分な推進ができなかった	十分な周知ができず、また、コロナの影響により、公共交通での通勤を控える方がいたことから、目標達成度が大きく下がったものとする	交通運輸政策課
	34	ICカード「ですか」の利用拡大	・「ですか」利用可能市町村数	19市町村	29市町村	29市町村	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	28市町村	90%	-	導入可能だと思われる事業者の設置は完了しており、利用可能市町村は十分広がったと考える	交通運輸政策課
	35	バスロケーションシステムの利用拡大	・バスロケ利用可能市町村数	0市町村	12市町村	12市町村	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	28市町村	233%	高陵交通が、JR土佐久礼駅構内にバスロケーションシステムを新たに設置した	目標を大きく上回る達成度であり、県内でのシステムの普及が進んだ今後は、システムやその利用方法についての周知も必要になると考える	交通運輸政策課
一般廃棄物・産業廃棄物の排出抑制												
	36	廃棄物の排出抑制、廃棄物の適正処理の推進、その前提となる意識改革の推進	・適正処理講習会参加者数	153人	165人	180人	独自	141人	-100%	適正処理講習会実施状況 2020.10.7 安芸市 2020.10.9 四万十市 2020.10.12 須崎市	現在、新型コロナウイルスの影響により、参加人数に制限がかかってしまう状況にあるため、開催方法の見直し等の対策が必要	環境対策課
廃棄物処理施設整備への支援												
廃棄物	37	廃棄物エネルギーの活用のための熱回収施設導入の支援	・熱回収が可能な施設への更新済数(累計)	0施設	1施設	-	香南清掃組合一般廃棄物(ごみ)処理基本計画	1施設	100%	自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	熱エネルギーを回収する施設導入の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	環境対策課
	38	汚泥再生処理施設導入の支援	・汚泥再生処理が可能な施設への更新済数(累計)	0施設	1施設	-	高幡東部地域循環型社会形成推進地域計画	1施設	100%	自治体が行う汚泥再生処理可能な施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	汚泥再生処理可能な施設導入の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	環境対策課
	39	ごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の支援	・基幹改良の更新済施設数(累計)	1施設	2施設	-	嶺北広域行政事務組合循環型社会形成推進地域計画	2施設	100%	自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施	ごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討をする自治体が少ないため、施設改良等の工事の際に検討してもらえるよう、平時からの情報提供が必要	環境対策課
資源循環利用の促進												
廃棄物	40	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	・容器包装リサイクル量(率)	12,377トン(29.6%)	12,903トン(31.4%)	-	高知県分別収集促進計画(第8期)	11,617トン(28.0%)	-144%	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進	本指標は県内市町村からの報告のみであることから、事業者が独自に実施しているリサイクル取組の把握が必要	環境対策課
	冷媒フロン類の大気中への排出抑制											
	41	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	・フロン排出抑制法の普及啓発や冷媒管理に関する助言等の実施状況	-	-	-	独自	-	-	改正フロン排出抑制法に係る事業者からの質問等への対応と、充填回収量報告の取りまとめ実施	-	環境対策課
再生可能エネルギーの導入促進												
	42	【重点】太陽光発電の導入促進	・太陽光発電の導入容量	112,009kW	482,735kW【▲295kt-CO2】	800,019kW【▲548kt-CO2】	新エネルギービジョン	450,999kW	91%	・「太陽光発電施設の設置・運用等に関するガイドライン」に基づき、太陽光発電が地域と調和した事業として進むよう支援 ・「福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金」により、非常用電源として活用できる自家消費型の太陽光発電設備の導入を支援(1件)	・大規模な開発を伴うものなど、地域住民が反対する事例が増加傾向 ・事業者が事業の実施を検討する時間が短いため、確保出来るよう工夫する必要がある	環境計画推進課
	43	【重点】小水力発電の導入促進	・小水力発電の導入容量	3,359kW	4,685kW【▲4kt-CO2】	5,485kW【▲7kt-CO2】	新エネルギービジョン	3,860kW	38%	・事業者が行う案件について助言 ・ホームページにより国の補助制度を周知	ホームページにより県内事例を紹介することによる、小水力発電事業の啓発	環境計画推進課

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値及び 2020年度の目標値に対する達成度 (2020年度末時点)			既存計画 /独自目標	③2020年度の実施内容		④目標達成度に対する分析	担当課		
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②達成度				
再生可能エネルギーの導入	44	【重点】 風力発電の導入促進	・風力発電の導入容量	36,450kW	87,270kW 【▲62千t-CO2】	103,270kW 【▲82千t-CO2】	新エネルギービジョン	86,426kW	98%	・梶原町への支援・助言等 ・事業者が行う案件について助言	・市町村等が行う風力発電導入に向けた取組への支援・助言等が必要 ・地域とコミュニケーションを図りながら事業を行うよう関係課と連携した事業者支援が必要	環境計画推進課	
	45	【重点】 電力自給率の向上	・新エネルギー電力自給率 = 新エネルギー電力発電電力量/県内消費電力量 (H21~H25年度平均)	7.7% (62.1%)	21.2% (76.3%)	30.0% (85.1%)	新エネルギービジョン	21.0% (76.4%)	99%	・送電網のインフラ整備や再エネ導入拡大等について国への政策提言を実施 ・高知県新エネルギー導入促進協議会を開催(2回)し、新エネルギービジョンの進捗管理及び施策の検証を実施	・国主導による送電網の強化と地域分散型エネルギーシステムの実施が必要 ・新エネルギービジョンの進捗管理の徹底と施策の充実が必要	環境計画推進課	
	46	その他、再生可能エネルギーの熱利用	・太陽熱やバイオマス、ヒートポンプなど再生可能エネルギーの熱利用の普及啓発状況	-	-	-	-	-	-	-	ホームページにより国の補助制度を周知	熱利用に関する普及啓発	環境計画推進課
	木質バイオマスの確保と供給												
	47	原木の確保と安定供給に対する支援	・県産材の木質バイオマス発電所等への原木供給量	49.5万m3	71.8万m3 (2020年度までに)	85万m3 (2025年度までに)	産業振興計画	R2年度実績 63.7万m3	64%	・原木増産に向けた関係機関等との原木増産プロジェクトチーム会の開催3回 ・生産性向上に向けた森林組合支援ワーキンググループの開催4回 ・生産性向上に向けた現地指導(5森林組合) ・原木増産に向けた森の工場実施事業体への個別ヒアリング(47事業体) ・2020年度末森の工場認定面積76,853ha(2019年度末74,334ha(2,519ha増))	新型コロナウイルスの影響による全国的な木材需要の落ち込みにより、原木増産が抑制され、昨年度から3.4万m3落ち込んだものと考えられる	木材増産推進課	
	地域一体となった利用機器導入の支援												
	48	幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大	・木質バイオマスボイラー燃料利用量	19,541 t	30,000 t 【▲8千t-CO2】	35,000 t 【▲12千t-CO】	独自	236,805t 【▲199千t-CO2】	2077%	・木材増産推進プロジェクトチームとの連携による原木の増産及び円滑な供給 ・木質バイオマスボイラーの導入	目標は達成されている	木材産業振興課	
	49	木質ペレット等の安定供給の促進	・木質ペレットの県内自給率	41.7%	100%	100%	産業振興計画	72.2%	52%	木質ペレット等の製造に必要な原木の調達に対する支援	既存の県外事業者との取引があり、目標は達成されていない	木材産業振興課	
	木質バイオマス発電の推進												
	50	木質バイオマス発電の促進	・木質バイオマス発電の整備量	0kW	13,750kW(3施設) 【▲67千t-CO2】	14,750kW(5施設) 【▲72千t-CO2】	新エネルギービジョン(産業振興計画)	12,850kW	93%	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導	木質バイオマス発電施設に必要な原木の確保等の課題があり、目標が達成されていない	木材産業振興課	
適切な森林整備等の推進													
51	【重点】 森林吸収源対策として、森林施業(更新、保育、間伐、主伐)が適切に行われるための支援	・森林施業面積(県内民有林の総間伐面積)	6,028ha/年	8,000ha/年	8,000ha/年	高知県緊急間伐推進計画(H25~H29)	4,372ha	-84%	・森林所有者が負担する間伐費用の軽減策の実施(造林事業、みどりの環境林整備事業、緊急間伐総合支援事業など) ・間伐推進のための支援策のPR(市町村広報誌やHP、林業機関誌など)	保育間伐対象林分の減少、未整備森林の所有者情報の不足等により実施量が落ちている	木材増産推進課		
52	協働の森づくり事業の推進	・協働の森パートナーズ協定締結市町村数	25市町村	34市町村	34市町村	環境基本計画	25市町村	0%	・協定締結 新規2件、更新12件 ・企業と地域の交流活動 9回 239名 ・協働の森フォーラムの開催 1回 32企業・30市町村等 233名	新規協定が2件あったが、企業の意向も踏まえてマッチングするため、新たな市町村での締結に至らなかった	林業環境政策課		
プロジェクトの推進													
53	J-クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	・プロジェクト登録数	12件	15件	23件	独自	12件	0%	新たなプロジェクトの立ち上げに向けた要望があったが、初回の審査費用の支援がある国の制度へ誘導することとした	高知県版J-クレジット制度については、初回の審査費用の支援がある国の制度へ誘導することとし、今後、新たなプロジェクトの立ち上げは行わない方向とするが、オフセット・クレジット発行のメリット創出など、県内のクレジット発行促進に取り組んでいく	自然共生課		
クレジットの販売対策の充実・強化													
54	市町村等とともに県内外のマッチングイベントや首都圏の地球温暖化対策イベント等を活用した販売対策の充実・強化	・クレジット販売実績	1,744t/年	1,700t/年	1,700t/年	独自	702t/年	4%	新型コロナウイルス感染症の影響で、企業訪問による説明はほとんどできなかった	2014から2018年度は、300~400tの販売実績であったが、2020年度は、それを上回る実績をあげることができている	自然共生課		

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値及び 2020年度の目標値に対する達成度 (2020年度末時点)			既存計画 / 独自目標	③2020年度の実施内容		④目標達成度に対する分析	担当課	
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②達成度			
		カーボン・オフセットの普及										
	55	カーボン・オフセットの社会的認知度を向上させるための普及、啓発活動の実施	・イベント出展	5回/年	7回/年	7回/年	独自	0回/年	-250%	新型コロナウイルス感染症の影響で、参加を計画したイベントが中止、又は、参加の取りやめとなり、実績なしとなった	新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される状況では、イベントの開催そのものが難しい状況	自然共生課
		多極ネットワーク型コンパクトなまちづくり										
	56	都市計画区域マスタープランの見直し	・都市計画区域マスタープランの見直し計画期間 2015～2035年度	長期間の都市計画であるため目標値は設定しない			-	-	-	県内16の都市計画区域における人口、土地利用、建物、都市施設等の現況や将来を見直し、調査・分析を行い、都市計画区域マスタープランの見直しの基礎資料として整理	-	都市計画課
		道路交通流対策等の推進										
	57	道路交通流対策等の推進	・四国8の字ネットワークの整備率	42%	61%	73%	独自	61%	100%	・2020.7.5：中村宿毛道路全線開通 ・2021.2.27：高知南国道路全線開通	目標どおり進捗しており、引き続き、目標の達成に向けて取組を進める	道路課
	58	トンネル照明のLED化	・トンネル照明LED化延長（率）	L=8,795m [12.1%]	L=37,586m [51.2%]	L=66,538m [90.6%]	独自	L=27,340m	64%	道路トンネルの照明灯をLEDに更新し省電力化を図る	工事の発注は目標通り実施しているが、材料の納期遅延により繰越しているものが多いため目標に届いていない	道路課
	59	道路照明のLED化	・道路照明LED化率	1.4%	8%	17%	独自	5.9%	68%	道路照明灯をLEDに更新し省電力化を図る	道路維持管理関係予算の増額が見込めない中、継続的にLED化を実施するための予算を確保していくことが困難となっている	道路課
	60	信号機のLED化	・信号灯器改良（LED化）	6,445灯/18,150灯 =35.5%	9,575灯/19,265灯 =49.7% 【▲0.6千t-CO2】	13,915灯/20,675灯 =67.3% 【▲1.5千t-CO2】	独自	10,272灯/18,364灯 =55.9%	122%	614灯の信号灯器についてLED化を実施	現有数の削減等、適切なストック管理の推進	県警警務課 (交通規制課)
	61	高度道路交通システム（ITS）による信号機の集中制御化	・信号機の集中制御化	665基	-	-	-	667基	-	集中制御式信号機について、老朽化更新22基を実施（別途新設2基あり）	-	県警警務課 (交通規制課)
		建築物の木造化、木質化の推進										
	62	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	・県有施設の木造化率	90%	100%	100%	県産材利用推進に向けた行動計画	100%見込	100%	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催	目標は達成されている	木材産業振興課
	63	低層非住宅の木造化の推進	・低層非住宅の木造化率（棟数ベース）	30.3%	35%	40%	独自	45.7%	328%	・非住宅木造建築の設計支援 ・非住宅木造建築の研修会の開催	目標は達成されている	木材産業振興課
	64	県産材を活用した住宅建築の推進	・戸建住宅の木造化率	89.1%	全国平均90.4% (H26)以上	全国平均以上	産業振興計画	93.5%	全国平均90.6%以上 (R2)	こうちの木の住まいづくり助成事業による木造住宅への補助	目標は達成されている	木材産業振興課
	65	C L T 建築物の需要拡大	・C L T 建築物の整備数	1棟	14棟	50棟	独自	30棟	223%	・C L T 建築の設計支援 ・技術研修会 ・フォーラムの開催等	目標は達成されている	木材産業振興課
		学校における地球温暖化に関する教育の充実										
	66	【重点】地球温暖化に関する教育の取組支援	・環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	2014年度 1,390人	1,800人	2,000人	独自	1777人	94%	新型コロナウイルス感染症の影響で、件数は昨年度比61%と大きく減少した	環境学習は、現地や対面で行われることが多く、対策は講じているものの、受講者数の増は困難な状況が続くものと予想される	自然共生課
	67	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	・連携した大学の数	-	2	3	独自	0	0%	-	・研究者を介さない大学の行事や学生の取組等で、地球温暖化関連のテーマを継続的に取り上げていただくことが難しい ・地球温暖化防止学生推進員や環境系の学生団体との連携を足がかりに、学校内行事でも地球温暖化問題に関連するテーマを取り上げていただける方法を検討する	環境計画推進課

低炭素型のまちづくり

部門	番号	施策	評価指標	現状の数値及び 2020年度の目標値に対する達成度 (2020年度末時点)			既存計画 / 独自目標	③2020年度の実施内容		④目標達成度に対する分析	担当課	
				基準値 (2013年度)	目標値 (2020年度までに)	目標値 (2030年度までに)		①現状の数値	②達成度			
地球温暖化に関する環境学習の地域展開												
	68	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地球温暖化に関する地域の環境学習の推進	・地球温暖化防止活動推進員による出前授業の実施回数	9回	13回	20回	独自	7回	67%	出前授業の実施 ・小学校4回 ・高校3回	・コロナの影響により、実施が難しくなっているため、Web会議システム等の活用を視野に入れて行く必要がある ・推進員活動はすべてボランティアであり、出前授業の場も自主的に見つける必要があるが、効果的に活動できている推進員が少ない ・高知県地球温暖化防止活動推進センターを通じて、市町村や関連団体へつなげることで、推進員の活動の場を増やす必要がある	環境計画推進課
県民運動、パートナーシップの構築等												
	69	【重点】高知県地球温暖化防止県民会議による県民運動への展開	・県民アンケートによる「非常に関心がある」の回答率	2016年度アンケート 39.5%	50%	70%	独自	2019年度アンケート 27.1%	-118%	・3部会の事業の実施 ・省エネルギー行動など地球温暖化対策を実行に移す県民の増加を図るために、2020年度地球温暖化対策普及啓発事業を実施 ・HPでの情報発信、実績 「Myスイッチ!Goクール!」で各協力団体・企業の紹介記事等を掲載 ・地球温暖化防止に関するイベントの開催 8/23,11/8に高知蔦屋書店にてイベント「みんなでエコニコ」を開催し、ワークショップや環境関連グッズ配布、県民部会による出展ブース展開を実施 合計来場者数5,390人(目標8,000人に対して、67.3%) ・「Myスイッチ!Goクール!」HP拡散 目標:50,000PV 実績:11,848PV(23.6%) ・テレビ高知「がんばれ高知eco応援団」にて、番組内提供 ロールスーパー表示、2回のイベント紹介(取材)を放送 ・テレビ高知 30秒CM(エコにこガンスによる環境啓発)11回	・SNSの登録者数は、2020年度末時点で、Instagram391名、Twitter97名、Facebook33名であり、まずはこの数やHPのPVを増やす施策が必要 ・この数を増やす施策を2021年度の地球温暖化対策普及事業の目標とし、中長期的な情報発信の拡大と、県民の環境に対する意識の向上を図る	環境計画推進課
	70	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPOとの連携	・地球温暖化防止活動推進員のリーダーとなるスーパー推進員の養成	10人	15人	20人	独自	14人	80%	2020年度は新型コロナウイルスの影響によりスーパー推進員養成研修が開催されなかったため、増員に繋げることができなかった(中四国の県センターで毎年度持ち回りで開催 2020年度は広島県で開催予定だった)	2020年度に目標値を達成できる見込みだったが、新型コロナウイルスの影響により研修自体が開催されず、目標を達成することができなかったイベントの中止等により、スーパー推進員養成研修だけでなく、推進員の日々の活動自体も制限されているため、web等による非対面式の新たな普及啓発方法を確立する必要がある	環境計画推進課
	71	「こうち山の日」県民参加支援による県民参加の森づくりの推進	・ボランティアの参加者数	301人	375人	375人	環境基本計画	651人	473%	県民から参加を募り森林保全ボランティア活動を実施 46回	コロナ禍におけるアウトドアブームのニーズを捉え実施回数を増やしたことが大幅な参加者の増につながった	林業環境政策課

大項目	小項目	既に現れている又は予測される温暖化の影響	重大度・緊急性・確信度※	その影響に対する施策	令和2年度末での取組実績	担当課
農業	水稲	・高温障害による白未熟粒や胴割粒の発生などによる一等米比率低下	●	・高温耐性品種の栽培技術の確立及び更なる普及面積の拡大	・高温耐性品種‘よさ恋美人’にこまるの作付が拡大 2018：よさ恋美人44ha、にこまる491ha 2019：よさ恋美人157ha、にこまる593ha 2020：よさ恋美人181ha、にこまる645ha	環境農業推進課
	果樹	・落葉果樹における冬季の休眠不足と思われる開花や花芽異常、夏季の高温による果肉障害等の発生 ・成熟後の高温多雨によるうんしゅうみかんの浮皮の発生	●	・温暖化に適応できる高品質、安定生産可能な有望品種の選定、育種及び普及 ・シートマルチ、植物成長調整剤等の浮皮症対策の技術的な助言や支援の実施	・低温要求量が少なく夏季の高温に対応できるナシの品種・系統の選定、育成に取り組んだ ・冬季のナシ樹体遮光による低温要求補填技術を開発した ・みつ症など生理障害の少ないナシ品種‘あきづき’を8ha普及した	環境農業推進課
	飼料作物	・高温による飼料作物の生育低下 ・病害虫の被害等による収量の減少		・畜産試験場における高温耐性の品種の栽培試験の実施 ・家畜保健衛生所における技術的な助言や支援の実施	・畜産農家への巡回の際に技術的な助言や支援を実施	畜産振興課
	畜産	・乳用牛における高温多湿による採食量の減少、乳量や乳質の低下、繁殖成績の低下や周産期疾病の増加 ・肥育牛、肥育豚の飼料摂取量低下、肉質および肉量への影響 ・繁殖牛、繁殖豚の受胎率等の繁殖成績の低下 ・養鶏の産卵率の低下、ブロイラーの産肉量の低下		・送風機の設置、畜舎の屋根への消石灰の塗布や冷水散布、グリーンネット等の暑熱対策による畜舎環境の改善指導 ・良質粗飼料や冷水給与等、日々の飼養管理における家畜の体感温度の低下等の取組指導	・畜舎への暑熱対策設備の導入 2017：換気扇6戸116台、細霧装置1戸1台、寒冷紗1戸7個 2018：換気扇3戸10台、断熱屋根材1戸 2019：換気扇2戸4台、断熱屋根材2戸 2020：換気扇3戸8台、細霧装置2戸9台、寒冷紗1戸、断熱屋根材2戸 ・嗜好性の高い粗飼料（稲発酵粗飼料）の普及を県単で支援	畜産振興課
	病害虫	（畜産への影響） ・病原体を媒介する節足動物の生息域の拡大や生息時期の延長等による病原体の侵入リスクの増加 ・熱帯・亜熱帯地域の拡大による海外からの新規感染症の侵入リスクの増加	●	・防虫ネットの設置、殺虫剤や忌避剤の散布や畜舎環境の整備（草刈、除草剤の散布等）等による媒介動物対策の指導	・畜産農家への巡回の際に病害虫対策を指導	畜産振興課
林業	病害虫	・降水量の減少と乾燥によるスギ人工林の衰退		・国が実施する乾燥に強いスギ品種の開発等に関する情報収集や普及促進	・農林水産省、環境省等への情報収集	木材増産推進課
		・気温の上昇等によるマツクイムシ等による森林被害の拡大		・森林病害虫等防除法に基づく防除の継続 ・抵抗性品種の普及促進	・松くい虫防除のための地上散布18ha/年×4年、伐倒駆除643m ³ 、樹幹注入材3,675本（立木） ・カシガキクイムシ防除のための伐倒くん蒸96本（立木） ・抵抗性クロマツの採種圃造成15本	木材増産推進課
		・気温上昇に起因するきのご原木栽培の病虫害発生や品質低下による収量減少への懸念		・国が実施する温暖化の進行による病虫害等の発生や収量等に関するデータの蓄積 ・国が促進する温暖化に適応した栽培技術や品種の開発等に関する情報の普及促進	・これまでのところ、きのご類の原木栽培において、気候変動が原因と考えられる事象の発生は報告されていない	木材産業推進課
水産業	藻場・水産生物	・藻場を構成する温帯性種の衰退と亜熱帯性種の分布範囲の拡大		・水産多面的機能発揮対策事業（国）による地域活動組織が実施する藻場の維持・回復のためのウニ類除去等の活動支援	・2016：9市町、11組織、73.7ha ・2017：9市町、11組織、73.7ha ・2018：10市町、13組織、79.42ha ・2019：10市町、13組織、79.42ha ・2020：9市町村、13組織、86.53ha	漁業振興課
		・水温の上昇に伴う重要魚類の資源量の変化や、分布・回遊生態の変化		・水産研究・教育機構や他の都道府県、大学等と連携した資源評価調査での広範囲にわたる漁海況に関するモニタリング調査の継続 ・重要魚類の資源動向に関するデータの収集・解析	・資源評価調査の一環として、漁海況に関するモニタリング調査を実施 ・イワシ、アジ、サバ等重要魚種の資源動向に関するデータを収集	漁業振興課 水産試験場
水環境・水資源	水環境	・降水量の大幅な変動及び気温上昇による公共用水域の水質変化		・公共用水域の常時監視・モニタリングの実施	・公共用水域の常時監視・モニタリングを実施 ・常時監視の結果、地球温暖化の影響による公共用水域の水質変化なし	環境対策課
	水資源	・渇水による公共用水域の水質変化		・公共用水域の常時監視・モニタリングの実施	・公共用水域の常時監視・モニタリングを実施 ・常時監視の結果、地球温暖化の影響による公共用水域の水質変化なし	環境対策課
		・無降水日数の増加による渇水の増加		・高知県渇水対策本部や各水系の渇水調整協議会等を通じた被害情報の把握 ・節水・取水制限等の迅速な対応を可能とする体制の整備・維持	・各水系の渇水調整協議会等において、各取水者と被害等情報を共有し、節水等の対策を実施	河川課 電気工水課

大項目	小項目	既に現れている又は予測される温暖化の影響	重大度・緊急性・確信度※	その影響に対する施策	令和2年度末での取組実績	担当課
自然生態系	野生動植物（分布・個体群の変動）	・外来種（セアカゴケグモ等）の繁殖による生態系への影響	●	・外来種の防除対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・行政職員向け外来種（ヒアリ）勉強会開催（2019年1月22日）を通じて、市町村職員などに外来種防除の取組への協力を要請 ・オオキンケイギクの正しい駆除方法の地域住民への周知、外来生物被害予防の意識向上のため、広報誌への掲載やチラシの配布 ・高知県版外来種リスト作成のための外来種（植物）分布調査により、県内に分布する特定外来生物の状況を把握 ・外来種をリスト公表し、普及啓発パンフレットを作成 ・外来種の拡散を防止するため、地域の方と連携して駆除を実施（津野町オオハンゴンソウ・芸西村ナルトサワギク） 	自然共生課
		・シカの増加による希少野生植物の食害域の拡大 ・シカの生息域の拡大	●	・シカの生息状況モニタリングや個体数管理の推進 ・食害を防ぐための防護ネットの設置及びモニタリングの実施	2017～2020年度実績 ●シカ生息状況モニタリング ・県下70ルートの糞塊法調査及び110箇所の糞粒法調査を実施し、令和3年度に実施する推定の基となるデータを取得（R2） ●シカの個体数管理 ・2017～2020年度に合計78,650頭（年平均19,662頭）を狩猟と有害捕獲等により捕獲 ●防護柵 ・2020年度末までに鳥獣被害対策用防護柵を累計4,883,851m設置 ・森林の生物多様性保全のため、シカによる希少植物の食害状況を調査（県内全域） ・調査により、希少植物の被害が顕著であった区域において、食害防止のための防護柵設置（46地点） ・これまでに設置した防護柵が効果を把握するためにモニタリング調査を実施 ・被害が拡大しつつある県中部の石鎚山系において、国、愛媛県、市町村、民間事業者等と連携し保護指針を策定した	鳥獣対策課 自然共生課
自然災害・沿岸域	水害	・短時間強雨の増加に起因する雨水排水施設の能力超過等による浸水 ・河川の氾濫・土砂災害のリスクの上昇	●	<ul style="list-style-type: none"> ・雨量情報や監視カメラによる映像などの防災情報を県民に提供し、的確な避難体制を支援 ・浸水被害の軽減を図るため、ハード対策として河川改修やダム等の整備、管理、更新の実施 ・総合的な治水対策として、放水路の整備や既存の調整池などの雨水流出抑制施設の活用、洪水ハザードマップの充実 ・市街化調整区域のうち溢水や湛水等の危険のある土地の区域における開発抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防情報システムにより防災情報を提供 ・簡易型の水位計を県下137箇所に設置 	河川課
	土砂災害	・台風の大型化や記録的な大雨の頻度増加による土砂災害等の増加と被害の拡大	●	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害防止施設（砂防・急傾・地すべり施設）の整備の実施 ・がけ崩れや土砂流出等の災害発生のおそれのある地域における建築物の立地の制限 ・既存住宅などの移転促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等の指定 土砂災害警戒区域 18,821箇所 土砂災害特別警戒区域 6,791箇所 	防災砂防課
	高潮・高波	<ul style="list-style-type: none"> ・強い台風の増加等による高潮偏差の増大 ・波浪の強大化による既設構造物（港湾・漁港・海岸施設）への被害 ・海面上昇による浸水被害の拡大 	●	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する気象・海象のモニタリング結果等を踏まえながら、必要な場合は設計外力等の見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化に伴う偏差の増大等の影響については、国が実施する気象・海象のモニタリング調査結果を踏まえながら、設計外力の再検討の必要性があるか判断するため、現在、国の動向を確認中 	漁港漁場課 港湾・海岸課
健康	暑熱	・熱中症に罹患するリスクの上昇と救急搬送者数の増加	●	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症の発生を抑制するための「熱中症予防情報サイト」や各種媒体による広報を通じた予防対策の周知や注意喚起 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ・ラジオによる広報や啓発資料を関係機関へ配付するなど注意喚起（関係機関：県内の高等学校、市町村） 	健康対策課
	感染症	・感染症を媒介する蚊等の節足動物の分布可能域の変化による感染リスクの上昇	●	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症を媒介する蚊等のサーベランス（調査監視）や病原体保有状況の検査 ・感染症の発生動向の把握と必要な情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の感染症情報センターにおいて、県内外の感染症情報を収集し、週報、月報、年報として情報発信を実施 ・県内7カ所で毎月1回蚊のサーベランス及び病原体保有状況の検査を実施 ※新型コロナウイルス感染症に係る検査業務のため、現在衛生環境研究所での検査業務については優先順位をつけて対応しているため、蚊サーベランス及び検査については2020年4月以降休止中 	健康対策課
産業・経済活動	観光業	・強雨等の悪天候による観光入込客数の減少	●	<ul style="list-style-type: none"> ・悪天候による風評被害を防止し観光需要を早期回復させるための本県への来訪動機の強力な喚起 	<ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、国の動向について情報収集を図った 	観光政策課
		<ul style="list-style-type: none"> （足摺海洋館） ・水温上昇に伴う展示水槽の水温維持の困難化と飼育している魚類等への影響 ・サンゴの白化現象による魚種の減少に伴う展示魚類等の確保の困難化 	●	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省や地元の団体等と連携したサンゴの生育状況の把握と対応策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・足摺海洋館が隣接する竜串湾において、環境省等が毎年実施しているサンゴの生息状況や物理環境のモニタリング情報の収集 	地域観光課
		・水温上昇によるサンゴ群集の減少	●	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ群集の分布概況や攪乱状況、再生能力等を把握するための調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019～2021年度に県内沿岸域のサンゴ群集の分布状況を調査 ・沿岸域の保全活動を行っている地元団体や市町村関係者等を集めた勉強会を実施し、継続的なモニタリングや、保全を行う体制づくりを支援 	自然共生課
国民生活・都市生活	その他	・夏季の外気温の上昇に伴う家庭での空調機器の使用の増加による人工排熱の増加	●	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器の使用抑制につながる高断熱の外皮性能を備えた長期優良住宅の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築士を対象とした長期優良住宅設計の講習会の実施（住宅課主催） ・2020年度の認定実績 認定件数：384件 長期優良住宅率：21%（384/1860） 	建築指導課

※ 国の中央環境審議会「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について（意見具申）」により、「重大性」が「特に大きい」、「緊急性」及び「確信度」が「高い」評価となったもの

高知県内の新エネルギーによる発電施設一覧(太陽光発電を除く)

※県が現在把握しているもの

参考資料 2-1

発電設備区分	発電所名称	県内事業者発電出力(kW)	県外事業者発電出力(kW)	発電事業者名	発電設備の所在地	備考
バイオマス	土佐発電所	6,300		土佐グリーンパワー株式会社	高知市仁井田新築	木質燃料を地域から購入。30名程度を雇用
	宿毛バイオマス発電所	6,500		株式会社グリーンエネルギー研究所	宿毛市平田町戸内字扇	木質燃料を地域から購入。30名程度を雇用
	高知工場第1発電所	25,730		住友大阪セメント株式会社	須崎市押岡	木質燃料を地域から購入 「協働の森づくり事業」の協定を須崎市、県と結び、森林整備等に協力
風力	甫喜ヶ峰風力発電所	1,500		高知県公営企業局	香美市土佐山田町平山	県営。地域のイベントに風車タワーの登頂体験の実施などにより協力。
	梶原町風力発電所	1,200		梶原町	高岡郡梶原町太田戸	町営。収入は太陽光発電設備などCO2の排出削減設備の設置や、CO2吸収源の整備として搬出間伐の補助に活用
	葉山風力発電所	20,000		株式会社葉山風力発電所 (所在地 津野町)	高岡郡津野町黒川カラノ松	現在常勤3名と非常勤1名を雇用
	大月ウィンドファーム	12,000		株式会社大月ウィンドパワー (所在地 大月町)	幡多郡大月町芳ノ沢	大月町に毎年寄付を行っており、町では自然保護や地域の活動に活用する基金として積み立て、発電所の一般開放費用などに活用
	大洞山風力発電所	33,000		合同会社グリーンパワー大月 (所在地 大月町)	幡多郡大月町鉾土	発電所への見学者の受け入れで観光に貢献、地域と連携した活動のために大月町に年間300万円の寄付を行い、町では地域に貢献できる地域おこし活動などに活用予定
	ユーラス大豊風力発電所	18,370		株式会社ユーラス大豊風力 (所在地 大豊町)	長岡郡大豊町杖立山	事業会社を大豊町内に設立し、利益に応じて町へ収入の一部を寄付。大豊町では、町有林の整備などに活用する基金に毎年積み立て
	※(仮称)大藤風力発電事業			オリックス株式会社 最大 147,000kW 方法書手続き終了	四万十市/ 高岡郡四万十町	方法書に地元企業との協業や、地元人材の雇用、地域社会への振興に資することを目的とすると記載
	※(仮称)西予梶原風力発電事業			電源開発株式会社 最大 163,400kW 方法書手続き中	高岡郡梶原町/愛媛県	方法書に地元自治体の活性化に寄与することを目的とすると記載
	※(仮称)高知県国見山周辺における風力発電事業			電源開発株式会社 最大 50,600kW 方法書手続き中	南国市/香美市/土佐郡土佐町/ 長岡郡本山町/長岡郡大豊町	方法書に地元自治体の活性化に寄与することを目的とすると記載
	※(仮称)今ノ山風力発電事業			ジャパンウィンドエンジニアリング株式会社 最大 198,000kW 方法書手続き中	土佐清水市/ 幡多郡三原村	
	※(仮称)今ノ山風力発電事業			日立サステナブルエナジー株式会社 最大 38,000kW 方法書手続き中	土佐清水市/ 幡多郡三原村	方法書に地元の活性化をはかることを目的とすると記載
※ゆとりずとパークおおとよ周辺の風力発電所			四国電力会社 認定900kW	大豊町中村大王		
小形風力		356	別々の民間事業者が設置 開発許可 28基=約560kW(うち導入済356kW)	幡多郡大月町	土地を所有する地域住民に賃貸料が支払われ所得の向上につながっている。	
小水力	四国電力、県、国のダム合計	3,246		四国電力、県、国		
	白滝発電所	60		大川村ふるさとむら公社	土佐郡大川村朝谷	発電電力は近接の養鶏施設での空調などに活用
	梶原町小水力発電所	53		梶原町	高岡郡梶原町川西路	町営。発電電力は昼は中学校に夜間は街路灯に使用(余剰分はFIT売電)
	大平発電所		150	住友共同電力株式会社	土佐郡大川村小麦畝字赤滝	職員が村内に居住し、地域の活動にも参加
	山田分水工発電所	90		山田堰井筋土地改良区	香美市土佐山田町中野字 上小島	初期費用回収後の売電収入は老朽化した水門や水路の整備費に充てる予定
	馬路村小水力発電所	145		馬路村	安芸郡馬路村	村営。売電収入は村の施策に活用
	※高川地区の小水力発電所			土佐山高川地区小水力発電株式会社 49kW(稼働時期未定)	高知市土佐山高川	地域住民による取組。売電収入は地域の草刈りや地区の共用施設の管理・修繕費に充てる予定
	三原村ふるさと発電所	110		NPO法人いきいきみはら会	幡多郡三原村芳井	売電収入は森林整備や自伐型林業の担い手育成、高齢者支援に活用予定
	※横瀬川ダム周辺の水力発電所			国土交通省 四国地方整備局 認定190kW	宿毛市山奈町	

合計 ※網掛け部は未稼働 128,304 150 (小形風力は県内事業者か県外事業者か不明のため計上していない)

	発電事業者名	県内事業者 発電出力 (kW)	県外事業者 発電出力 (kW)	発電設備の所在地代表住所
高知市	株式会社NTTファシリティーズ		1,980.0	高知県高知市浦戸字赤田388-10
	有限会社都不動産	1,993.9		高知県高知市久礼野字大スミ264
	イーアンドイー電力株式会社	1,999.0		高知県高知市五台山字タナスカ4989
	有限会社トレイジャー		1,000.0	高知県高知市春野町東詰木字甚助谷4131-イ
	悠悠ホーム株式会社		1,250.0	高知県高知市春野町仁ノ3417-1
	株式会社NTTファシリティーズ		1,980.0	高知県高知市春野町仁ノ字大畔田2267
	くろしおさいばつソーラーパワー合同会社	1,995.0		高知県高知市春野町西畑字高森1967
	株式会社トサソーラーカンパニー	1,980.0		高知県高知市春野町西分字北畑ヶ奈路3695
	ソーエコーポレーション株式会社	1,980.0		高知県高知市春野町西分字北畑ヶ奈路3695
	有限会社トレイジャー		1,000.0	高知県高知市神田字治国谷1646-95
	ハヤカフ電線工業株式会社		1,000.0	高知県高知市神田字落合2357-886
	株式会社サンクチュアリ		1,990.0	高知県高知市仁井田字古田3398-1
	有限会社トレイジャー		1,000.0	高知県高知市朝倉乙1152-62
	株式会社サンシャイン三豊		1,000.0	高知県高知市朝倉乙1152-72
	株式会社セブンス・コーポレーション	1,980.0		高知県高知市長浜6240
	株式会社セブンス・コーポレーション	1,348.0		高知県高知市長浜字カキカラ361-1 ほか
	株式会社NTTファシリティーズ		1,980.0	高知県高知市長浜字赤田5410-7
	高知クリーンエナジー合同会社		1,980.0	高知県高知市長浜字赤田5410-7 ほか
	株式会社cross36	1,000.0		高知県高知市土佐山都網2217-2
	土佐山太陽エネルギー株式会社	1,000.0		高知県高知市土佐山都網字ホロシ山2207-2
	合同会社ダイナミック・エナジー		1,999.0	高知県高知市薊野字大カケ山460
	浅井電機エネルギー株式会社	1,999.9		高知県高知市池字芋頭663-3 ほか
	高知クリーンエナジー合同会社	1,000.0		高知県高知市布師田字余生谷3929-1 ほか
室戸市	合同会社 高知室戸ソーラーパワー	22,500.0		高知県室戸市羽根町字加備山乙3866-1
	エプビットコミュニケーションズ株式会社		1,990.0	高知県室戸市室津字向ノ谷583-2
	株式会社ビーイーソーラーーツ		1,250.0	高知県室戸市室津大久保ノ前1052-1
安芸市	株式会社四電工		1,990.0	高知県安芸市穴内乙2114
	こうち安芸メガソーラー株式会社	1,980.0		高知県安芸市穴内乙2114
	こうち安芸メガソーラー株式会社	1,980.0		高知県安芸市穴内乙2114
南国市	株式会社タカハタ		1,000.0	高知県南国市下島内190-2
	四国広瀬産業株式会社	1,000.0		高知県南国市十市字大ナロ6054-1
	合同会社フィットクリーン発電1号	1,500.0		高知県南国市植田字日ノ谷7
	有限会社今倉商店	1,000.0		高知県南国市明見字亀前428
土佐市	株式会社NEO		1,997.0	高知県土佐市宇佐町宇佐字小河内3081
	株式会社NEO		1,997.0	高知県土佐市宇佐町宇佐字小河内3081
	株式会社NEO		1,000.0	高知県土佐市宇佐町宇佐字小河内3081
	株式会社power土佐	1,320.0		高知県土佐市東鶴地字德利ヶ鼻120
	荒川電工株式会社	1,320.0		高知県土佐市北地字原ヶ崎2-1 ほか
	株式会社土佐商事	1,396.4		高知県土佐市蓮池1150
	株式会社タナック		1,980.0	高知県土佐市蓮池字石橋4411
	株式会社タナック		1,990.0	高知県土佐市蓮池字堂ノ後4526
	株式会社コーフ	1,990.0		高知県土佐市蓮池字枇杓柄4201ほか
	須崎市	ソーラーエナジー株式会社		1,000.0
土佐A発電所株式会社	1,000.0		高知県須崎市浦ノ内灰方字鳴川698	
ソーラーエナジー株式会社		1,000.0	高知県須崎市浦ノ内灰方字鳴川711	
土佐B発電所株式会社	1,000.0		高知県須崎市浦ノ内灰方鳴川698	
株式会社ほくたい		1,960.0	高知県須崎市多ノ郷磯平乙76-2	
宿毛市	四国メーコー株式会社	1,993.8		高知県宿毛市平田戸内3386-35
	若宮汽船株式会社	1,493.9		高知県宿毛市平田戸内2286
	難波ホールディングス株式会社		1,500.0	高知県宿毛市平田戸内3386-8
土佐清水市	JPS第14号合同会社		1,500.0	高知県土佐清水市浦尻416-12 ほか
	株式会社ソレイユ	1,996.0		高知県土佐清水市浦尻字ナゴラサ305他
	株式会社サンネオイー	1,000.0		高知県土佐清水市宗呂字松山丙4380
	SSみらいソーラー合同会社	1,500.0		高知県土佐清水市清水字東谷852-2
	株式会社福原硝石	1,955.5		高知県四万十市古津賀字東谷ハナ3739-8 ほか
	株式会社楓商店	1,498.3		高知県四万十市古尾字北ノ川グチ291
	JPS第10号株式会社		1,399.4	高知県四万十市江ノ村字エラ2320-1
合同会社四万十カフス太陽の郷	30,000.0		高知県四万十市荒川字カフス川山2002-17	
三里太陽光発電所合同会社		1,990.0	高知県四万十市三里字シヨギ原1619	
有限会社フェニックス		1,860.0	高知県四万十市双海1690-3	
香南市	株式会社NTTファシリティーズ		1,980.0	高知県香南市香我美町山北字福光49
	株式会社ビーイーソーラーファイブ		1,960.0	高知県香南市香我美町中西川字奥西谷86
	株式会社NTTファシリティーズ		1,320.0	高知県香南市野市町中ノ村字長尾369-1
香美市	合同会社やまののソーラーパワー	1,328.0		高知県香美市香北町梅久保西谷1305-1口
	有限会社太陽プランニング	1,328.0		高知県香美市香北町梅久保西谷1305ほか
	合同会社JRE高知香美		7,300.0	高知県香美市土佐山田町西又字上ハクボ420-1
義村 謙二		1,990.0	高知県香美市土佐山田町宮ノ口字池林1306-1	
高知ソーラー合同会社	25,740.0		高知県香美市土佐山田町北滝本字カバジリキ1111ほか	
合同会社グリーンイノベーション		1,600.0	高知県香美市物部町柳瀬字ホゼブリ3319-2	
東洋町	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社		1,700.0	高知県安芸郡東洋町744-2
	Energy Gate合同会社		1,984.8	高知県安芸郡奈半利町字池里乙4705-1
奈半利町	高知なほりソーラー発電合同会社		1,675.0	高知県安芸郡奈半利町字平山乙4109
芸西村	株式会社天空芸西	1,500.0		高知県安芸郡芸西村清水1936ほか
	有限責任事業組合サンライトミタニ電力	1,500.0		高知県安芸郡芸西村西分乙一番沢1272-2
本山町	坪井ホールディングス株式会社		1,990.0	高知県長岡郡本山町大石字僧防田2385-2
いの町	株式会社近澤建設	1,190.3		高知県香川郡いの町大内字ウサ谷3888
土佐町	こうち名高山ソーラーファーム株式会社	1,000.0		高知県土佐郡土佐町地蔵寺3462-4
谷本 俊雄			1,990.0	高知県土佐郡土佐町田井字八十良5164-6
中土佐町	株式会社NEO		1,980.0	高知県高岡郡中土佐町久礼字権ノ木ノ本651
佐川町	株式会社ヨンコーソーラー		9,500.0	高知県高岡郡佐川町加茂字板家ノ上1811他149筆
	株式会社高知メガソーラー	1,996.0		高知県高岡郡佐川町字石切坂甲1167
	株式会社森木産業	1,996.0		高知県高岡郡佐川町字石切坂甲1171ほか
	こうち・さかわメガソーラー株式会社	1,000.0		高知県高岡郡佐川町大字乙1969-1
	株式会社海陽	1,495.2		高知県高岡郡佐川町中組字ヲボシ1890-7
日高村	こうち・ひだかメガソーラー株式会社	1,320.0		高知県高岡郡日高村沖名3132
	株式会社ナチュラルエナジーサプライ&イニシアティブ	1,920.0		高知県高岡郡日高村沖名字東池田3974-1
	株式会社プリメールリーシング		1,000.0	高知県高岡郡四万十町魚ノ川字見小野310番1
株式会社ソレイユ	1,500.0		高知県高岡郡四万十町作屋字寺田65	
高知エコエネルギー株式会社	1,500.0		高知県高岡郡四万十町作屋字寺田73他	
合同会社H.D.O		1,990.0	高知県高岡郡四万十町仁井田字ドウメン533	
株式会社スーラジ	1,000.0		高知県高岡郡四万十町大井野字松ヶ谷山569-1	
有限会社鈴木	1,000.0		高知県高岡郡四万十町土居字山添491	
高知エコエネルギー株式会社	1,980.0		高知県高岡郡四万十町奈路319-2ほか	
株式会社あおぞら窪川	1,420.0		高知県高岡郡四万十町本堂6-1	
株式会社ナチュラルエナジーサプライ&イニシアティブ	1,300.0		高知県幡多郡三原村宮ノ川字下毛畑山1562-2	
黒潮町	有限会社 今倉商店	1,000.0		高知県幡多郡黒潮町佐賀字串3186-3

合計96件 1000kW以上の県内事業者51件(R1.6末比+0件) 121,713.2
 1000kW以上の県外事業者45件(R1.6末比+0件) 115,522.2
 ※今回追加、削除、事業者の変更無し、色付きは前回資料からの変更点

出典：経済産業省資源エネルギー庁 再生可能エネルギー電子申請サイト
 から(抜粋)

県内メガソーラー地域貢献調査

1000kW以上の太陽光発電の事業計画認定状況から作成

参考資料 2 - 3

No	発電事業者名	発電設備の所在地代表住所	県内事業者発電出力 (kW)	県外事業者発電出力 (kW)	地域貢献
1	エフビットコミュニケーションズ株式会社	高知県室戸市室津字向ノ谷583-2		1,990.0	・地元からの要望があり山道を設置。山道は住民が自由に使用可能。
2	ソラエコーポレーション株式会社	高知県高知市春野町西分字北洞ヶ奈路3695	1,980.0		・管理を地元事業者者に委託。
3	株式会社NTTファシリティーズ	高知県高知市春野町仁ノ字大畔田2267		1,980.0	・地主、区長と協議を行い、災害時は敷地を避難所として開放。
4	株式会社あおぞら窪川	高知県高岡郡四万十町本堂6-1	1,420.0		・施工を地元事業者者で実施、管理を県内事業者者に委託。
5	株式会社セブンシーズ・コーポレーション	高知県高知市長浜字カイカラ361-1 ほか	1,348.0		・小学生～高校生の見学を受入れ。 ・町内会と協定を結び、災害時には敷地を避難所として開放。
6	株式会社セブンシーズ・コーポレーション	高知県高知市長浜6240	1,980.0		・小学生～高校生の見学を受入れ。 ・町内会と協定を結び、災害時には敷地を避難所として開放。
7	株式会社ソレイユ	高知県高岡郡四万十町作屋寺田65他	1,500.0		・草刈りを地元事業者者に委託。 ・地域の住民が林道として使用できる作業道を設置。 ・工事中に出た湧水を地域の農業用水の水源にするため、取水施設と水路を設置。(高知エコエネルギー(13)と共同実施)
8	株式会社ソレイユ	高知県土佐清水市浦尻字ナゴラサ305他	1,996.0		・高台にあり、土佐清水市に、災害時には避難場所としての開放を予定。 ・地元の道の草刈りに参加。 ・地区会への参加、地区会費の支払い。 ・施工、管理、草刈りを県内事業者者で実施。
9	株式会社トサソーラーカンパニー	高知県高知市春野町西分字北洞ヶ奈路3695	1,980.0		・管理を地元事業者者に委託。
10	株式会社ヨンコーソーラー	高知県高岡郡佐川町加茂字板家ノ上1811他		9,500.0	・草刈りを県内事業者者に委託。
11	株式会社四電工(サンシャインパーク安芸)	高知県安芸市穴内乙2114		1,990.0	・管理を県内事業者者に委託、草刈りを地元事業者者に委託。 ・発電量に応じて安芸市に寄付。 ・研修施設があり、要望があれば太陽光や電気についての環境学習が可能。 ・可搬式の充電バッテリー(1500Wh)を10台保有し、災害時には非常電源として提供可能。
12	株式会社天空芸西	高知県安芸郡芸西村清水1936ほか	1,500.0		・施工を地元事業者者で実施、管理を県内事業者者に委託。
13	高知エコエネルギー株式会社	高知県高岡郡四万十町作屋寺田73他	1,500.0		・草刈りを地元事業者者に委託。 ・林道にも使えるような作業道を作り地域の方に使ってもらっている。 ・工事中に出た湧水を地域の農業用水の水源にするため、取水施設と水路を設置。(ソレイユ(7)と共同実施)
14	高知エコエネルギー株式会社	高知県高岡郡四万十町奈路319-2、ほか	1,980.0		・希少植物エリアに隣接しており、種子の吹きつけが出来ないため、草刈りを実施(地域の要望あり)。 ・希少植物を見に来る人のためにトイレを設置。
15	高知ソーラー合同会社	高知県香美市土佐山田町北滝本字カバジリキ111他104筆	25,740.0		・地元の祭りに寄付。 ・漁協が行う鮎の放流費用を負担(1回)。
16	高知なはりソーラー発電合同会社	高知県安芸郡奈半利町字平山乙4109		1,675.0	・管理を地元事業者者に委託。
17	高知県土佐くろしおソーラー発電株式会社	高知県土佐清水市清水字東谷852-2	1,500.0		・土木工事を地元事業者者で実施。 ・一部資金を市民ファンドで調達し、ファンド参加者には配当を還元。
18	合同会社JRE高知香美	高知県香美市土佐山田町角茂谷字立瀬4162-9		7,300.0	・香美市の清掃活動に毎年参加。 ・H30年7月の豪雨災害で香美市に20万円の義援金を支出。
19	谷本 俊雄	高知県土佐郡土佐町田井字八十良5164-6		1,990.0	・施工を地元事業者者で実施、管理を地元事業者者に委託。 ・ソーラーシェアリングで嶺北高校と地元農家に農業を委託。 ・ファーマーズ嶺北に出資、作った農産物を使った商品の開発を目指す。
20	坪井ホールディングス株式会社	高知県長岡郡本山町大石字僧防田2385-2		1,990.0	・管理を地元事業者者に委託。 ・地元の祭りに寄付。 ・ソーラーシェアリングの農業を地元高校に委託。
21	土佐山太陽エネルギー株式会社	高知県高知市土佐山都網字ホラン山2207-2	1,000.0		・施工を地元事業者者で実施。管理を県内事業者者に委託。
22	有限会社都不動産	高知県高知市久礼野字大スミ264	1,993.9		・管理を県内事業者者に委託。草刈りを地元事業者者に委託。
23	有限責任事業組合サンライトミタニ電力	高知県安芸郡芸西村西分乙一番訳1272-2	1,500.0		・災害時に過般式非常バッテリーとコンセントを用意。近接する避難所に指定されているクラブハウスで使用可能。
24	ハヤカワ電線工業株式会社	高知県高知市神田字落合2357-886		1,000.0	・管理、草刈りを県内事業者者に委託。
25	こうち安芸メガソーラー株式会社	高知県安芸市穴内乙2114	1,980.0		・施工、管理を県内事業者者で実施。 ・県、地元自治体に配当。
26	こうち安芸メガソーラー株式会社	高知県安芸市穴内乙2114	1,980.0		・施工、管理を県内事業者者で実施。 ・県、地元自治体に配当。
27	こうち・さかわメガソーラー株式会社	高知県高岡郡佐川町大字乙1969-1	1,000.0		・施工、管理を県内事業者者で実施。 ・県、地元自治体に配当。
28	こうち・ひだかメガソーラー株式会社	高知県高岡郡日高村沖名3132	1,320.0		・施工、管理を県内事業者者で実施。 ・県、地元自治体に配当。
29	こうち名高山ソーラーファーム株式会社	高知県土佐郡土佐町地蔵寺3462-4	1,000.0		・地元の道の草刈り費用を補助。 ・草刈りを地元委託、施工、管理を県内事業者者で実施。 ・県、地元自治体に配当。
30	株式会社power土佐	高知県土佐市東鴨地字徳利ヶ鼻120	1,320.0		・管理を県内の事業者者に委託。 ・近隣の畑の利便性のために土地を少し提供。排水溝を整備。
31	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	高知県安芸郡東洋町744-2		1,700.0	・管理、除草を県内事業者者に委託。
32	有限会社鈴木	高知県高岡郡四万十町土居字山添491	1,000.0		・施工、管理を県内事業者者で実施。 ・隣接している自社の山を地域の住民に開放。
33	株式会社cross36	高知県高知市土佐山都網2217-2	1,000.0		・施工、管理を県内事業者者で実施。草刈りを地元事業者者に委託。

新エネルギー導入促進 令和2年度の実績

新エネルギービジョンによる取組		令和2年度の実績
項目	○課題 と ●対策	
全体		<p><全体> 高知県新エネルギービジョンの進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー導入促進協議会の開催 (6/23、8/20、10/27、11/26、2/3) 新エネルギー導入促進協議会講演会の開催(11/30) (四国経済産業局共催：分散型エネルギーと水素エネルギーの活用に関する講演)
	① 系統への接続の問題発生 ● 系統の強化など国等への政策提言 ● 地産地消の仕組みづくり	<p>①②国への政策提言(系統連系対策の強化・再生可能エネルギーの地産地消の促進等)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県による提言(8/13) 全国知事会による提言(7/20) 自然エネルギー協議会による提言(7/29、12/10)
	② 固定価格買取制の見直しなど、制度上のリスク ● 買取価格の設定など国等への政策提言	
	③ 自然環境や生活環境への影響 ● 新エネルギー導入のルールづくり	<p>③太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドラインの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電に関する事業者及び一般住民からの問い合わせ時に活用し、特に事業者にはその趣旨に則り地域と調和した事業を行うよう要請(随時)
	④ 県外資本による事業で地域メリットが少ない ● 地域の事業への参画や県外資本事業等による地域振興に繋がる仕組みづくり	<p>④「こうち型地域還流再エネ事業」による発電会社(6社)の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 株主総会への出席 発電電力(R2.4~R2.11)：約936万kWh(一般家庭約3,900世帯分) 県への配当額6社合計：26,115千円(※R元年度売電分) (県の再エネ導入の事業(福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金)に活用) <p>④新エネルギーによる地域メリットの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県内にFIT発電施設のある県内外の発電事業者の、地域への還元や貢献について把握
	⑤ その他の新エネルギーの導入 ● その他バイオマス熱利用等など調査・研究	<p>⑤浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターで民間事業者による消化ガス発電事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 消化槽本体の完成 消化槽機械・電気設備の完成 消化施設の立ち上げ作業の完了 <p>※高須浄化センターは、高知市、南国市、香美市のうち、浦戸湾東部流域に含まれる2,743haの区域の汚水と高知市の下知・潮江両処理場の2,984haで発生する汚泥を処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 高須浄化センターにおいて下水汚泥を減量化する際に発生する消化ガスを活用してバイオマス発電事業を実施する 発電規模748kW、年間想定発電電力量約422万kWh バイオマス発電所は選定された事業者が整備 高須浄化センターで発生する消化ガスを事業者へ売却 事業者は消化ガスを活用した発電電力を固定価格買取制度により売電 バイオマス発電により発生する熱は高須浄化センターへ供給し、下水汚泥の消化のための加温に活用 <p>⑤地域等の取組を支援(再生可能エネルギー利活用事業費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業化促進事業 補助金交付_3件 (梶原町：木質バイオマスを活用した熱電併給事業可能性調査 その他2件：小水力発電の項目に記載)
⑥ さらなる新エネルギーの導入促進 ● 地域振興に資する小売電気事業の調査研究 ● 地産地消型スマートコミュニティの県内導入に関する調査研究	<p>④⑥再生可能エネルギーの地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの地産地消等を検討する市町村への支援を実施 <p>④⑥県内事業者の活動への支援・連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県再生可能エネルギー普及協会の総会へのオブザーバー参加 <p>⑥再生可能エネルギーに関する情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> 経産省主催のフォーラム等に参加 	

新エネルギー導入促進 令和2年度の取組実績

新エネルギービジョンによる取組		令和2年度の取組実績
項目	○課題 と ●対策	
太陽光発電		
大・中規模	<ul style="list-style-type: none"> ① 規制や手続きの不足によるトラブル発生等 ● ガイドライン等による設備認定を受けた設備のスムーズな導入 	<ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドラインの運用による発電事業のスムーズな導入・支援 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電に関する事業者及び一般住民からの問い合わせ時に活用し、特に事業者にはその趣旨に則り地域と調和した事業を行うよう要請（再掲） ①県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 <ul style="list-style-type: none"> ・6施設で発電事業を実施（合計出力約198kW）。停電時は施設において発電電力を活用可能 ・台風時の事前点検など安全に配慮した運営 ①台風時等の災害防止に関する注意喚起
小規模	<ul style="list-style-type: none"> ② 投資コストが高い ③ 付加価値、メリットが見えない ● 事業モデルによる事業性評価、売電以外の付加価値・メリットの明確化 ● 蓄電池、電気自動車等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ②国補助金等の活用による自家消費用の再エネ導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県HPでの国、県、市町村の補助金情報を紹介 ・国からの補助金情報を市町村へ提供 ・個別の問い合わせに適用可能性のある補助金を紹介 ②③福祉避難所等太陽光発電設備導入支援事業の実施（事業採択1件）
小水力発電		
	<ul style="list-style-type: none"> ① 調査は継続実施しているが、適地が少ない ● 河川のほか、農業用水路、上水道施設などの適地調査 	<ul style="list-style-type: none"> ①②③地域等の取組を支援（再生可能エネルギー利活用事業費補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業化促進事業 補助金交付_2件（北川村：小水力発電事業実施設計 3地点、いの町：小水力発電事業基本設計 1地点） ④市町村や地域による取組 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市高川地区住民等による小水力発電事業（49kW）（調整案件が出たため、稼働時期未定） ・梶原町集落活動センターまつばらによる小水力発電事業（3.46kW）（県河川課と水利権について協議中） ⑤小水力発電に必要な手続き支援 <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電の実施事例をHPで紹介
	<ul style="list-style-type: none"> ② 調査・設計等に費用がかかる ● 調査・設計、手続きの費用の支援策の検討 	
	<ul style="list-style-type: none"> ③ 日常的な保守・管理が必要 ● 地域との連携策（日常的な保守・管理の実施）の検討 	
	<ul style="list-style-type: none"> ④ 中山間地域での身近な資源が未活用 ● マイクロ水力発電（1kW程度）の導入促進 	
	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 水利権等の法的手続きが複雑、普通河川の事例が少ない ● 関係各課との連携強化、情報収集、手続きの明確化などの検討 	
風力発電		
	<ul style="list-style-type: none"> ① 県外企業の参入が多い ● 県内事業者、地域主体での導入拡大を図るための地域との連携の仕組みづくり検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①②③梶原町による風力発電事業の取組の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況の把握及び情報収集 ②④新たに事業を計画する事業者への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対し、事業計画の内容について地元にて丁寧に説明し、地域と調和のとれた事業とするよう要請。 ③④小形風力発電の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・H30補助事業により事業者が行った各種調査（風況・法令規制・地域の自然・生活環境等）に関する成果報告書等をHPで公開 ・国の今後の方針について情報収集
	<ul style="list-style-type: none"> ② 自然・生活環境への影響、県境付近での対応が必要 ③ 環境影響評価、風況調査のコストと時間がかかる ● 県境付近での県内市町村事業の支援 	
	<ul style="list-style-type: none"> ④ 沿岸部や中山間地域で未活用 ● 小形風力発電（20kW未満）の導入促進 	

新エネルギービジョンによる取組		令和2年度の取組実績
項目	○課題 と ●対策	
木質バイオマス		
発電利用	<ul style="list-style-type: none"> ① 2箇所の木質バイオマス発電所のフル稼働 ● 発電用木質燃料の安定供給体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①木質バイオマス発電の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電既設2施設の稼働は順調 ・小規模バイオマス発電事業者の燃料調達計画書の確認 (1事業者)
熱利用	<ul style="list-style-type: none"> ② 原木の確保 ● 木質燃料製造に向けた原木の安定供給 ③ 燃料配送、機器導入、燃焼灰の処理等のコスト低減 ● 地域での熱利用機器の導入（ボイラー・ストーブ等）拡大による地産地消を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ②③⑤木質ペレット等の安定供給 <ul style="list-style-type: none"> ・熱利用向け木質燃料の安定供給のための助成事業の実施（燃料用原木確保経費への支援：2事業者） ・R2年度木質ペレット需要量の把握 ③⑤幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会及び運営委員会の開催（各1回）
共通	<ul style="list-style-type: none"> ④ 長期にわたる計画的な森林資源の供給確保 ⑤ 木質バイオマス燃料の県内自給率向上 ● 素材生産・製材販売の拡大 ● 効率的な収集・運搬方法の検討、林地残材等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ④持続可能な森林づくり <ul style="list-style-type: none"> ・苗木の生産体制の強化（R2年度実績見込み996,970本（R元年度比105%）） ・間伐の推進（R2年度搬出間伐実績1,615ha（R元年度比75%）） ・再造林の推進（林地残材等の活用）（R2年度実績3,877m³） ・クレジット活用の促進等（R2年度実績 70件702 t-CO₂（R元年度数量比81%））

木質バイオマス利用量について

第4期産業振興計画における木質バイオマス利用量の目標と実績

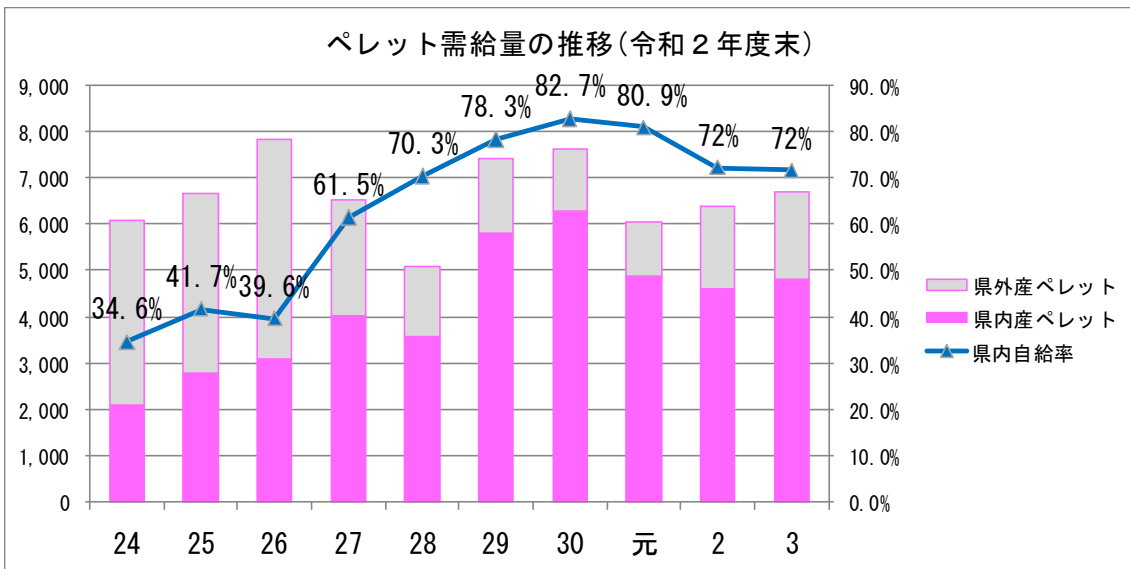
単位：万トン

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
目標			49.6	54.4	56.5	57.3	25.0
実績	35.6	36.3	40.5	41.2	43.8	42.9	23.7

ペレット需給量の推移（令和2年度末現在）

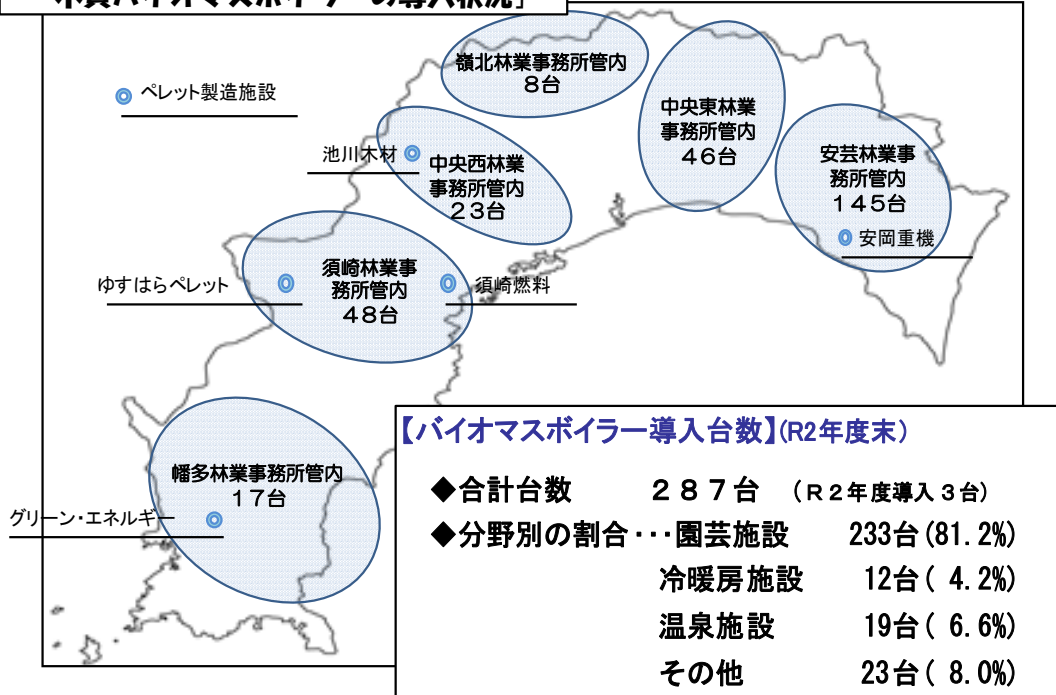
(t)

	年度									
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3見込
ペレット需要量 (内訳)	6,085	6,671	7,836	6,522	5,084	7,406	7,604	6,028	6,398	6,700
県内産ペレット	2,107	2,783	3,105	4,011	3,575	5,799	6,286	4,877	4,617	4,800
県外産ペレット	3,978	3,888	4,731	2,511	1,509	1,607	1,318	1,151	1,781	1,900
県内自給率	34.6%	41.7%	39.6%	61.5%	70.3%	78.3%	82.7%	80.9%	72%	72%



木質バイオマス熱利用の取組

「木質バイオマスボイラーの導入状況」



木質バイオマス熱利用の取組

「高知県内の木質バイオマスボイラー導入効果試算」

◆木質バイオマスボイラー導入台数(R2年度末)… 287台

種類	導入台数(台)	燃料使用量(t/年)	原木換算(m ³ /年)	燃料含水率
ペレットボイラー	260	9,426	23,565	WB10%
チップボイラー	3	2,911	4,949	WB60%
おが粉ボイラー	12	1,856	4,640	WB10%
薪ボイラー	12	771	1,311	WB60%
計	287	14,964	34,465	

◆木質バイオマス燃料発熱量 約44,700Gcal/年

◆重油換算(削減量)

約6,369kL/年 **約5.1億円/年←燃料代の域外流出抑止額**

※重油単価: 80円/Lで算出

◆CO₂削減量

約17,260t-CO₂/年 **約9千5百万円/年CO₂削減効果**

※二酸化炭素に関する原単位: 5,500円/t-CO₂ ※林野庁事業評価参考単価表(平成28年度版)

約3,275世帯分(約5,270kgCO₂/世帯 ※全国地球温暖化防止活動推進センター 2012)

<p>1. 柱1「CO2の削減に向けた取組の推進」に関するもの</p>	<p>《省エネ》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等のLED化への補助 ・ 電動自転車・充電器の導入促進 <p>《再エネ》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査、研究会の講師招聘、詳細設計等のソフト面への補助 ・ 公共施設への太陽光パネル増設の補助拡充 ・ 個人住宅向けの太陽光パネル+蓄電池の補助制度 ・ 町内の避難所にPPA事業により太陽光パネルを置く検討をしているが、避難所に指定している県有施設についてもこの事業で一緒に取り組みたい ・ 耕作放棄地に太陽光パネルを置くことができるようになるとありがたい ・ ビニールハウスにパネルを載せる検証・モデル事業ができれば面白い ・ 県の福祉避難所への太陽光発電設置補助制度を活用していきたい ・ 発電施設を作る地域への環境整備（影響のある水道など）への支援 ・ 村域電力を賄う小水力発電構想の実現に向けた支援 ・ 農業用水路の水力発電で、元の水流に戻す場合でも水利権の許可に2年かかったので緩和してほしい ・ 風力発電の大阪ガスと共同した地域での取組を考えているので県が間に入って橋渡しをお願いしたい <p>《吸収源対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産材活用の補助制度創設・拡充 ・ 地元の大工育成の強化 ・ CLTだけでなく木造建築を優遇するような措置 ・ 協働の森事業の拡充・継続 ・ 森林環境税の有効活用 ・ 森林を守ることがカーボンニュートラルにつながるようしてもらいたい ・ カーボンオフセット（オフセット・クレジット）の取組推進 ・ 林業でのビジネスとして成り立たない部分への補助
<p>2. 柱2「グリーン化関連産業の育成」に関するもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ にこ淵等の観光地の渋滞解消策として、EV送迎バスを用いるなど環境にやさしい観光への取組
<p>3. 柱3「SDGsを意識したオール高知での取組の促進」に関するもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsについての幡多地域での職員向けの勉強会（セミナー）等の開催
<p>4. その他アクションプランに対する意見・要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画策定の支援（フォーマット提供や審議会メンバーの相談、コンサル業者や策定方法の情報提供等） ・ 市町村単位での排出量や森林吸収量を知りたい ・ 他自治体の事例などの情報提供や県内市町村先進モデルのアクションプランへの盛り込み ・ 県のアクションプランで市町村の取組方針を決めてほしい ・ 期成同盟のような市町村全体でカーボンニュートラル宣言をする形づくり ・ カーボンニュートラルを達成したときのビジョンを示してほしい ・ 再エネの導入にあわせて生活改善など便利さに直結するものがあれば取組が進む ・ 住民・家庭向け広報素材の提供等 ・ 住民の意識醸成に力を入れてほしい ・ 市町村が個別・独自で取組を進めるための補助

<p>1. 柱1「CO2の削減に向けた取組の推進」に関するもの</p>	<p>《省エネ》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスボイラー等の施設や設備の導入時の補助だけでは厳しい。ランニングコストが大きな課題。行政の支援があれば、大きく取組が進むと思う。 ・省エネだけでなく、CO2排出量削減まで専門的にアドバイスしてくれる人材の派遣。 ・現状のエコアクション21は建設業以外に取得のメリットがないため、他業種にとっても取得がインセンティブになるような仕組みを作ってほしい。 ・発電時の余熱、CO2回収利用の推進。 ・ZEBの推進。 ・公共交通の利用者を増やすためには、普及啓発だけでなく、利用者に明確な利益（値引きやチケット配布等）があるような取組が必要。 ・環境に配慮した工法を実施する事業者は入札時に加点されるなど、インセンティブをつくってほしい。 <p>《再エネ》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパのように地域住民が再エネ発電に出資し、配当を受けられるような制度があれば面白いのでは。 ・事業者の再エネ購入を推進する仕組み作りを。 ・水素ステーションの導入支援を。設置費用は問題ないが、FCVが普及するまでのランニングコストの支援をしてほしい。 ・水素は管理の規制が厳しいため、全体のコストが上がってしまう。 ・再エネ推進とともに電化の推進も。 <p>《吸収源対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林吸収量を確保するために、再造林を積極的に行うべきではないか。
<p>2. 柱2「グリーン化関連産業の育成」に関するもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県内のリーディングカンパニーとタイアップしてはどうか。
<p>3. 柱3「SDGsを意識したオール高知での取組の促進」に関するもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの登録制度については、宣言するだけにならないようレベルの統一が必要かと思う。
<p>4. その他アクションプランに対する意見・要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が温暖化対策に取り組むメリットや取組方法、使用できる補助金等を気軽に情報収集できるようにしてほしい。 ・行政の補助金の書類が煩雑であり、申請が難しい。もっと使いやすくしてほしい。 ・消費者や事業者が温暖化対策に取り組む際のインセンティブをつくってほしい。 ・事業者規模ごとのカーボンニュートラル取組モデルを作成してほしい。 ・各団体が実施する勉強会等で、カーボンニュートラルに関する説明をしてほしい。

1. アンケート調査の概要

- ◆ 調査期間 : 令和3年 6月 22 日～7月7日
- ◆ 対象 : 県内事業所
- ◆ 抽出方法 : 事業所の規模、業種などを基に抽出
- ◆ 調査方法 : 郵送
- ◆ 配布数 : 300 通
- ◆ 回収率 : 46%(137 通/300 通)

【事業者別内訳】

業種	回答数
製造業	33
卸売業、小売業	26
建設業	19
その他	16
宿泊業、飲食サービス業	7
医療、福祉	6
運輸業、郵便業	5
情報通信業	4
金融業、保険業	4
学術研究、専門・技術サービス業	4
生活関連サービス業、娯楽業	4
教育、学習支援業	4
電気・ガス・熱供給・水道業	3
不動産業、物品賃貸業	2
鉱業	0
合計	137

2. アンケート集計結果の概要及び対応の方向性

(1) 事業者の現状認識

- ◆ カーボンニュートラルについて、86.9%の事業者が知っていると回答。
⇒ 概ね事業者に浸透している。
- ◆ 高知県が 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいることを 56.2%の事業者が知っ
ていると回答。⇒今後さらなる発信を行い、オール高知で取り組む機運の醸成が必要。

(2) カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題（上位5つの意見を抜粋）

	ア. 既にCO2削減の取組を実施している事業者 (79 社)	イ. CO2 削減の取組の実施を検討している事業者 (44 社)	ウ. CO2 削減の取組を実施する予定がない事業者 (13 社)
①社内のカーボンニュートラルに対する意識の醸成	22.4%	23.1%	20.8%
②専門的な知識を持つ人材の不足	21.0%	15.4%	16.7%
③取組を実施するための余力がない	20.3%	23.1%	16.7%
④どういう取組をすれば、カーボンニュートラルに寄与するか分からない	11.2%	7.7%	20.8%
⑤事業活動で使用するエネルギーの電化が技術的に困難	7.7%	15.4%	12.5%

- 取組の実施状況に関わらず、「①社内のカーボンニュートラルに対する意識の醸成」が大きな課題となっている。⇒ 事業者向け、社員向けの啓発（セミナーや研修素材の提供等）を進めることや、全県的な普及啓発等によりカーボンニュートラルに取り組む機運の醸成が必要。
- 「②専門的な知識を持つ人材の不足」、「③取組を実施するための余力がない(マンパワー不足、資金不足等)」の意見も多い。⇒ アドバイザーの派遣や補助金の充実等、ソフト・ハード両面からの県の支援が必要。
- 「ウ. CO2 削減の取組を実施する予定がない事業者」は「④どういう取組をすれば、カーボンニュートラルに寄与するか分からない」の意見が多い。⇒ 事業者の具体的な取組例等の分かりやすい情報提供が必要。

(3)カーボンニュートラルの取組を進めていくうえで有効だと思う県からの支援策。(上位4つの意見を抜粋)

	ア. 既に CO2 削減の取組を実施している事業者(79 社)	イ. CO2 削減の取組の実施を検討している事業者(44 社)	ウ. CO2 削減の取組を実施する予定がない事業者(13 社)
①使用機器の更新に対する補助の充実	17.4%	19.4%	18.4%
②太陽光発電や蓄電池の導入支援	14.5%	13.6%	13.2%
③電気自動車の導入促進	13.4%	11.5%	13.2%
④具体的な事例や施策などの情報提供	11.3%	13.6%	21.1%

○取組の実施状況に関わらず、「①使用機器の更新に対する補助の充実」、「②太陽光発電や蓄電池の導入支援」、「③電気自動車の導入促進」の意見が多い。⇒**支援策の充実が必要。**

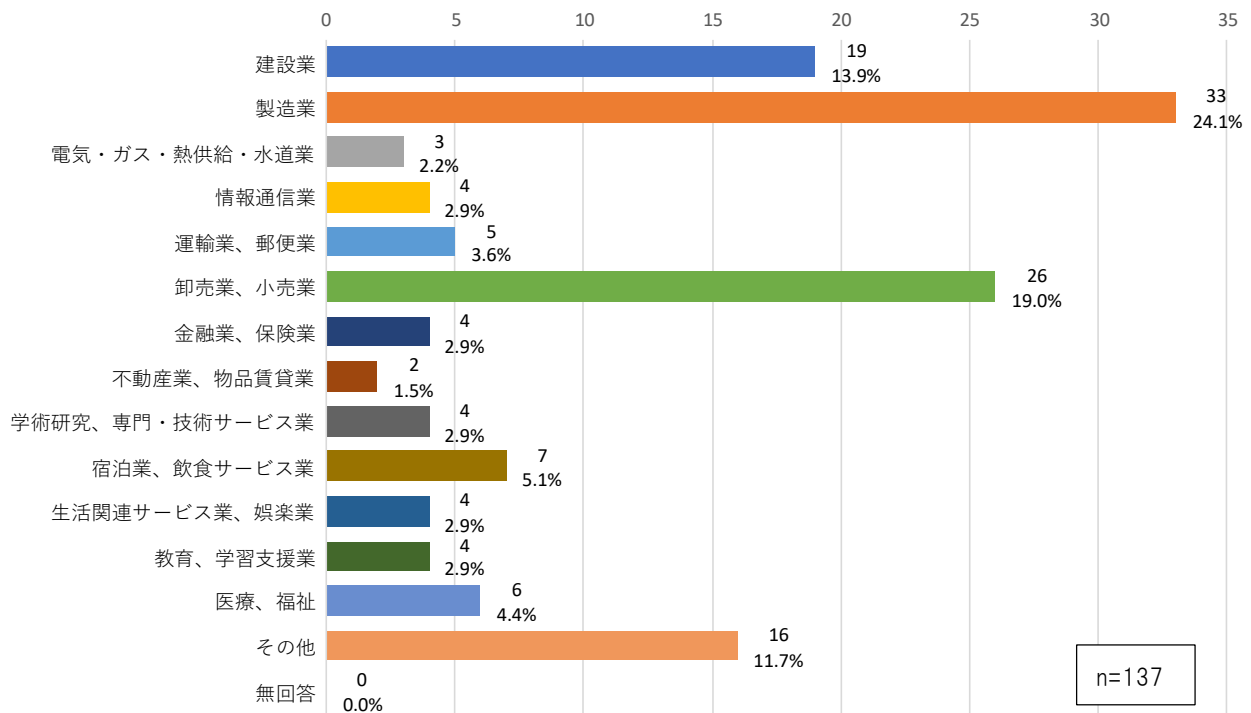
○(2)の課題と同様、取組を実施する予定がない事業者は「④具体的な事例や施策などの情報提供」の意見が多い。⇒**県の取組や具体的な事業者の取組例等のさらなる情報提供が必要。**

(4)その他自由記載の主な意見

- カーボンニュートラルに関しては、資金が大変かかる事業である。税制面の優遇も含め補助金の充実などの援助は取組のスピードアップの為にも必要である。
- コロナ禍であり、今後の売上にも影響が出ている状況下では省エネ設備への変更等が段階的、計画的に行えない。また売上が伸びないため、生産にも大きな影響が出ている。3直4交代の24時間稼働で生産していたが、連続運転ができないため、生産効率が落ちる。カーボンニュートラルに関しても同様であり、売上げ、設備補助金等が無ければ設備改善に結びつかず、結果としてカーボンニュートラルが進まない。
- 国、県の補助金の充実と条件の緩和。CO2 排出枠の取引が活用できないか。
- カーボンニュートラルの見える化の推進 数値化・図案化・アプリ等。
- 補助と融資。ただしランニングコストや将来の更新にお金がかかるものは導入しにくい。
- カーボンニュートラルに取り組む企業への助成金。
- 排ガス削減の新商品導入時の補助。
- ソーラー発電への補助金の導入(要望)土木工事では必ず現場ごとに現場事務所を設置するが、この現場事務所の電力を賄える比較的小規模なソーラー発電システムにも購入の際に補助金を出してほしい。
- 全戸に太陽光発電・蓄電池の設置。
- 県産 CLT 等による増改築への補助金。
- 県の取り組みをもっとアピールしてほしい。そうすれば取り組みをしている企業の社会評価も高くなる。
- 将来的に水素エネルギーを安定的かつ安価で利用できるような施策の実施。
 - ・エネルギー関連企業や企業群の研究所の誘致。
 - ・高知県を国家戦略特区として水素関連事業を行いやすい環境にする。
- 水素ステーションの設置、グリーン水素の製造。
- 高知県の再生可能エネルギーポテンシャルは比較的高いため、再エネ由来の水素を活用した産業振興や水素ステーション設置によるFCVの普及などの取組の推進。

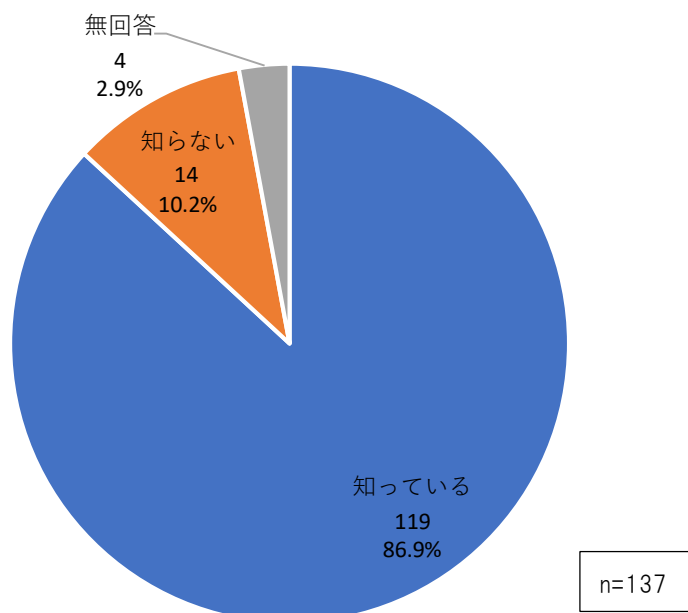
3.アンケート集計結果(参考)

問1 貴事業所の業種について



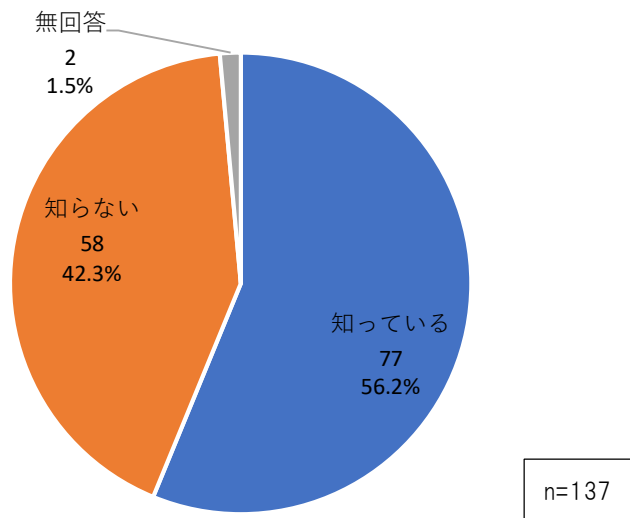
問2 カーボンニュートラルについてご存じですか

◆回答者の 86.9%が「知っている」と回答した。



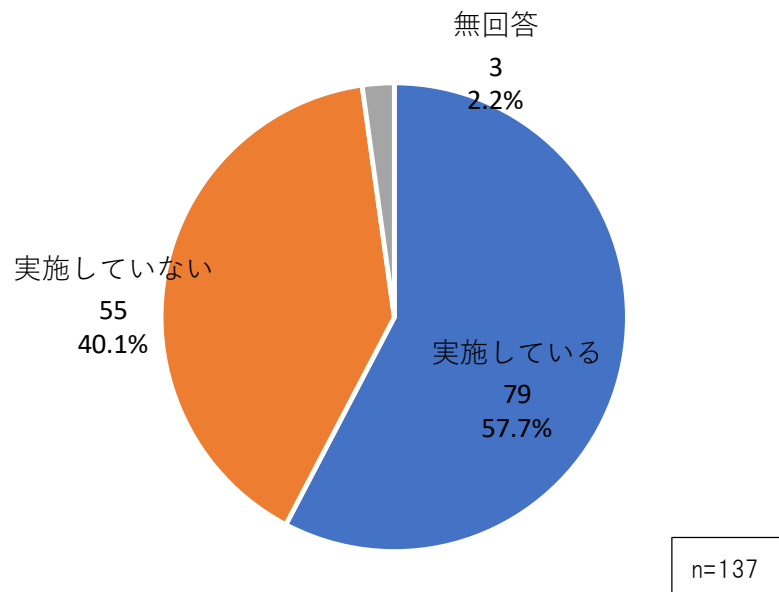
問3 高知県が 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいることをご存じですか。

◆回答者の 56.2%が「知っている」と回答した。



問4 現在、CO2 削減の取組を実施していますか

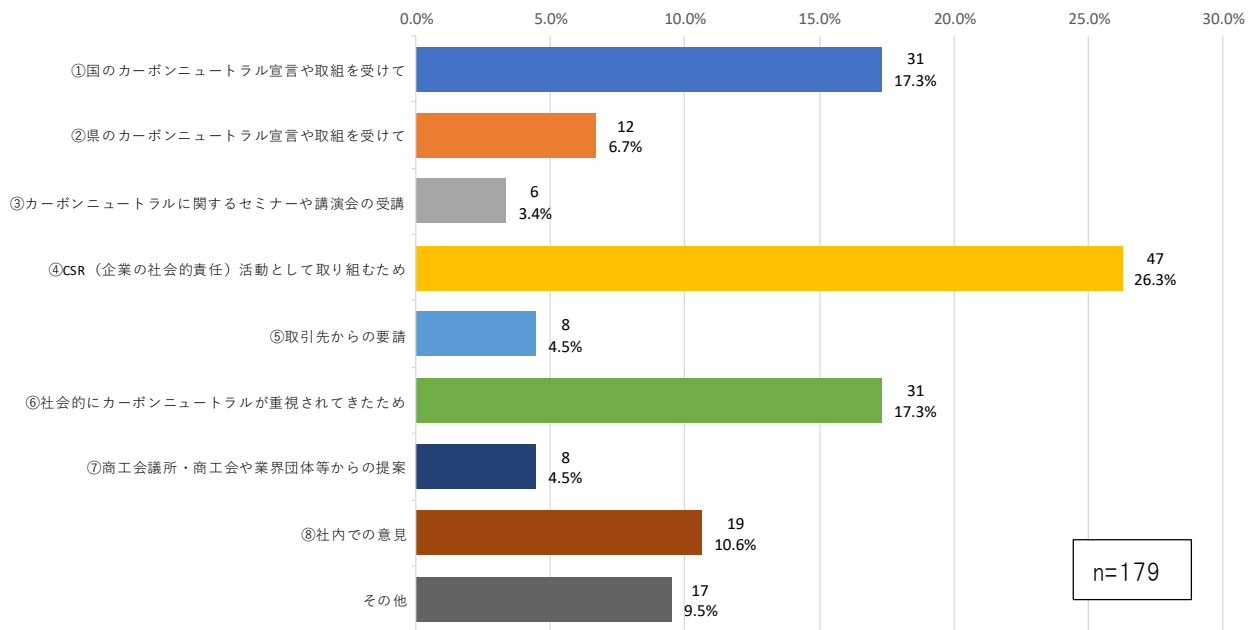
◆回答者の 57.7%が「実施している」と回答した。



問4でCO2削減の取組を「①実施している」と回答した事業者(問5~12)

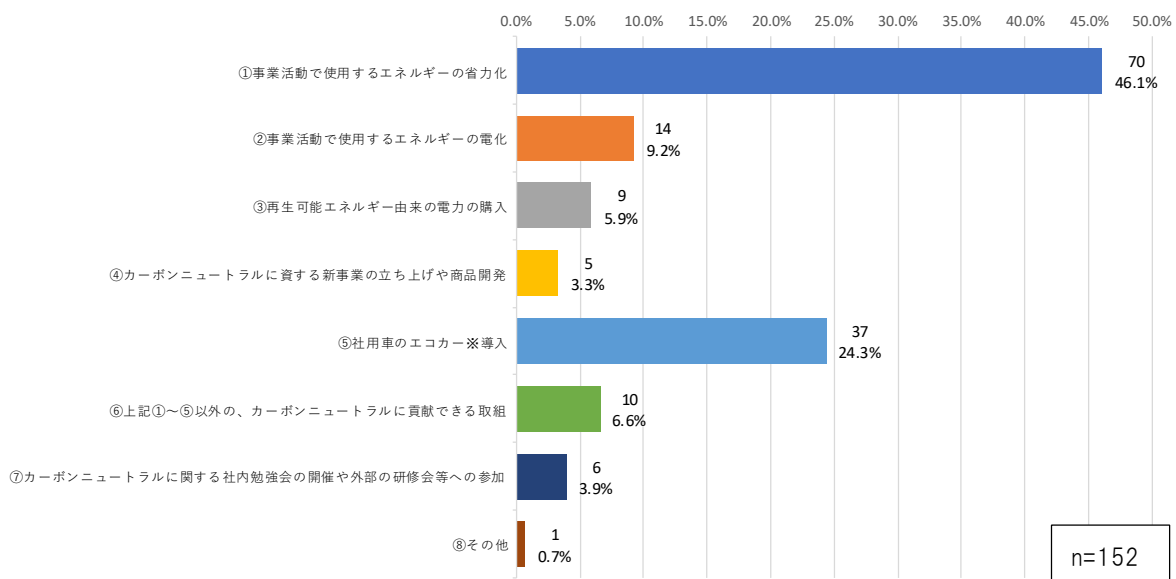
問5 CO2削減の取組を始めたきっかけについて(複数回答有)

- ◆1位:「④CSR(企業の社会的責任)活動として取り組むため」(26.3%)
- 2位:「①国のカーボンニュートラル宣言や取組を受けて」、「⑥社会的にカーボンニュートラルが重視されてきたため」(17.3%)
- ◆その他の意見として、「コスト削減のため」、「ISO やエコアクション等の環境認証取得による」等があった。



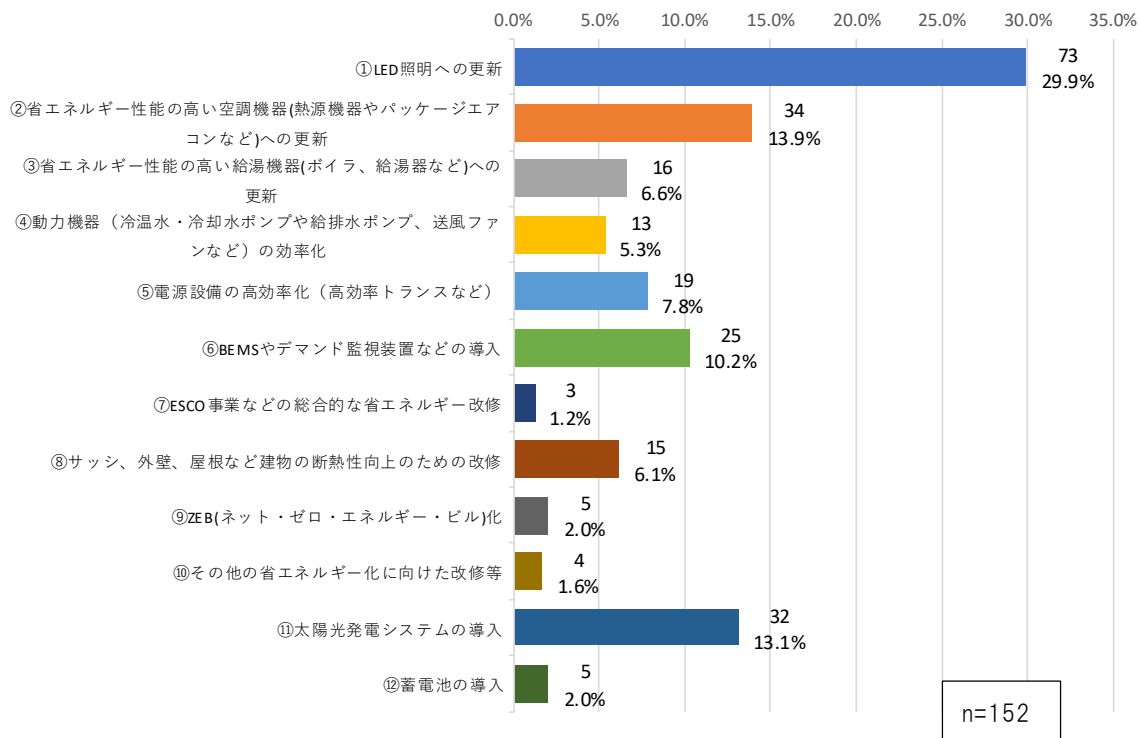
問6 実施している具体的な取組内容について(複数回答有)

- ◆1位:「①事業活動で使用するエネルギーの省力化」(46.1%)
- 2位:「⑤社用車のエコカー導入」(24.3%)
- 3位:「②事業活動で使用するエネルギーの電化」(9.2%)
- ◆その他の意見として、「デジタル化によるペーパレス化」、「ISO やエコアクション等の環境認証取得」等があった。



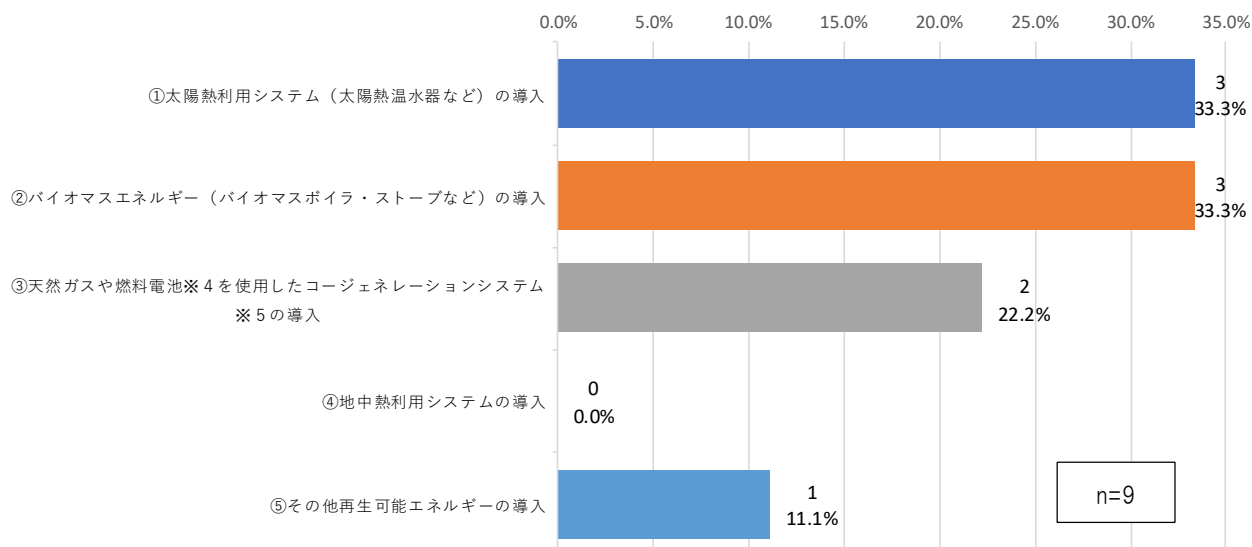
問7-1 問6「①事業活動で使用するエネルギーの省力化」のハード面(省エネ改修)の具体的内容について(複数回答有)

- ◆1位:「①LED照明への更新」(29.9%)
- 2位:「②省エネルギー性能の高い空調機器への更新」(13.9%)
- 3位:「⑪太陽光発電システムの導入」(13.1%)



問7-1 問6「①事業活動で使用するエネルギーの省力化」のハード面(再エネ導入)の具体的内容について(複数回答有)

- ◆1位:「①太陽熱利用システムの導入」、「②バイオマスエネルギーの導入」(33.3%)
- 3位:「③コージェネレーションシステムの導入」(22.2%)

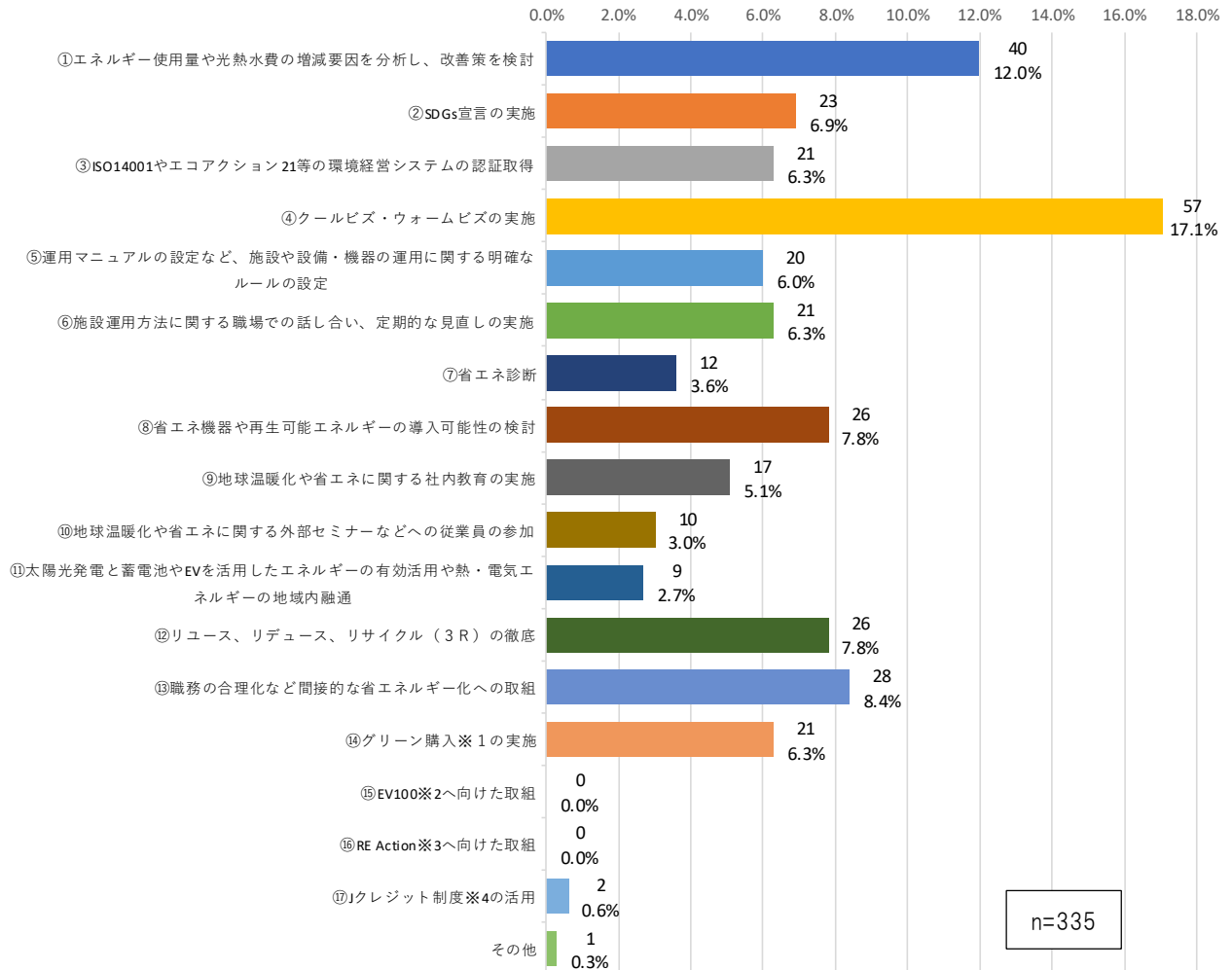


問7-2 問6「①事業活動で使用するエネルギーの省力化」のソフト面の具体的内容について(複数回答有)

◆1位:「④クールビズ・ウォームビズの実施」(17.1%)

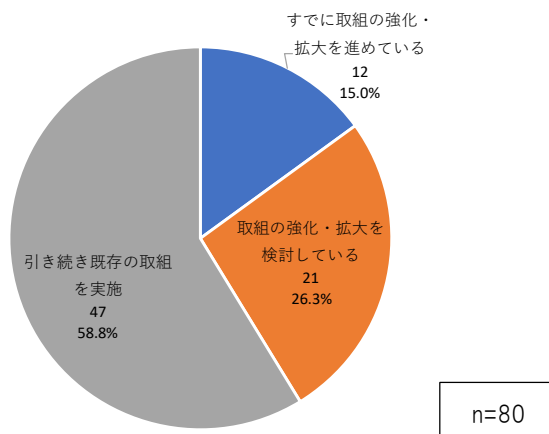
2位:「①エネルギー使用量や光熱費の増減要因を分析し、改善策を検討」(12.0%)

3位:「⑬職務の合理化など間接的な省エネルギー化への取組」(8.4%)



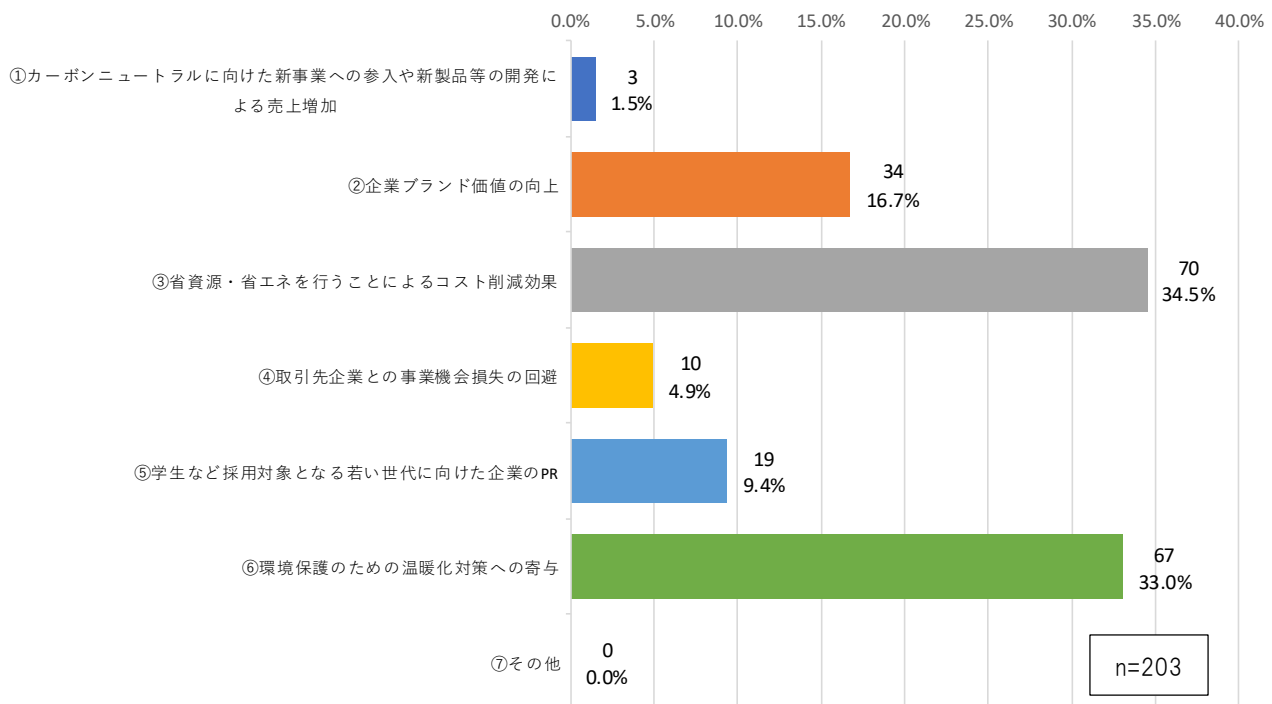
問8 現在の社会的情勢、国や県のカーボンニュートラル宣言等を機に、今後CO2削減の取組を強化・拡大することを考えていますか

◆「引き続き既存の取組を実施」が58.8%と一番多かった。



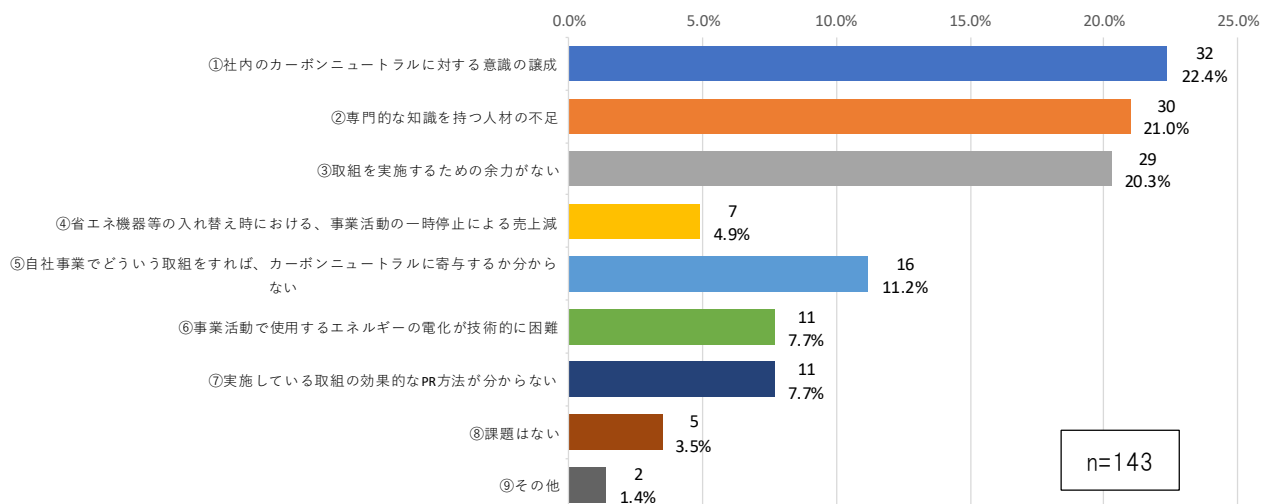
問9 カーボンニュートラルに取り組むメリットについて(複数回答有)

- ◆1位:「③省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果」(34.5%)
- 2位:「⑥環境保護のための温暖化対策への寄与」(33.0%)
- 3位:「②企業ブランド価値の向上」(16.7%)



問10 カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題について(複数回答有)

- ◆1位:「①社内のカーボンニュートラルに対する意識の醸成」(22.7%)
- 2位:「②専門的な知識を持つ人材の不足」(21.3%)
- 3位:「③取組を実施するための余力がない」(20.6%)



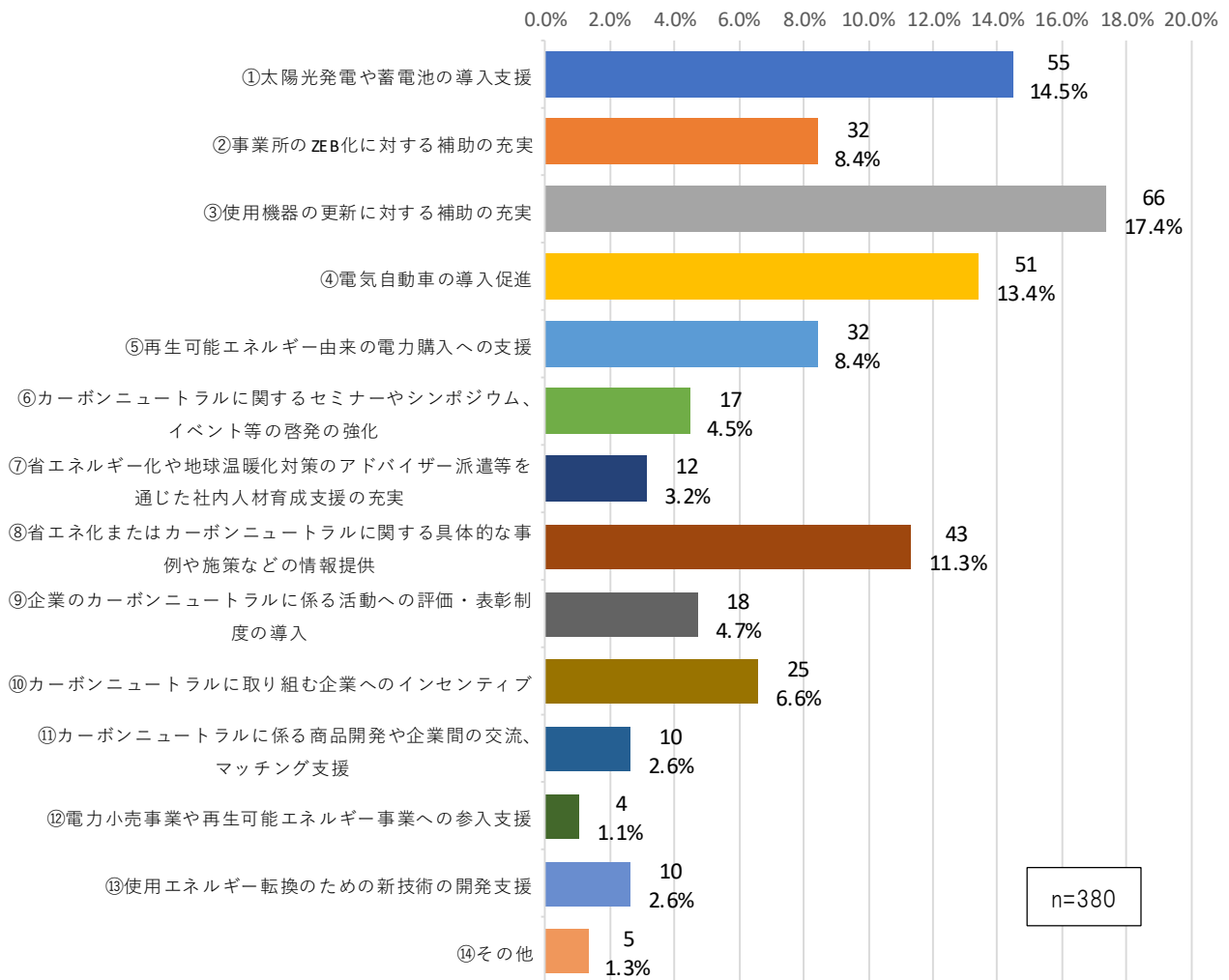
問 11 カーボンニュートラルの取組を進めていくうえで有効だと思う県からの支援策について(複数回答有)

◆1位:「③使用機器の更新に対する補助の充実」(17.4%)

2位:「①太陽光発電や蓄電池の導入支援」(14.5%)

3位:「④電気自動車の導入促進」(13.4%)

◆その他の意見として、「CO2 の見える化」、「水素エネルギーの活用推進」等があった。



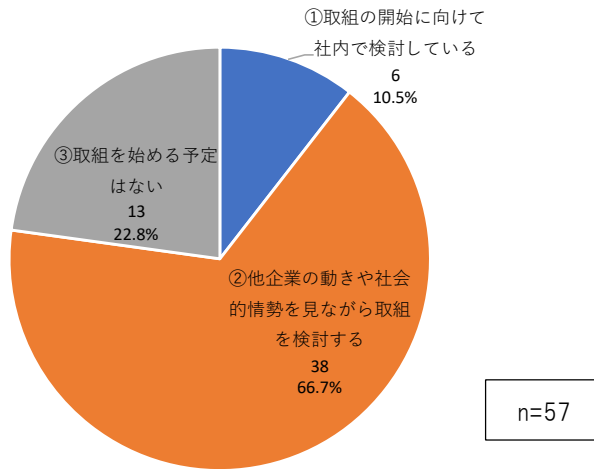
問 12:その他自由記載

※P.2(4)その他自由記載の主な意見参照

問4でCO2削減の取組を「②実施していない」と回答した事業者(問13~21)

問13 現在の社会的情勢、国や県のカーボンニュートラル宣言を機に、取組を始めることを考えているか。

◆「②他企業の動きや社会的情勢を見ながら取組を検討する」が66.7%と一番多かった。



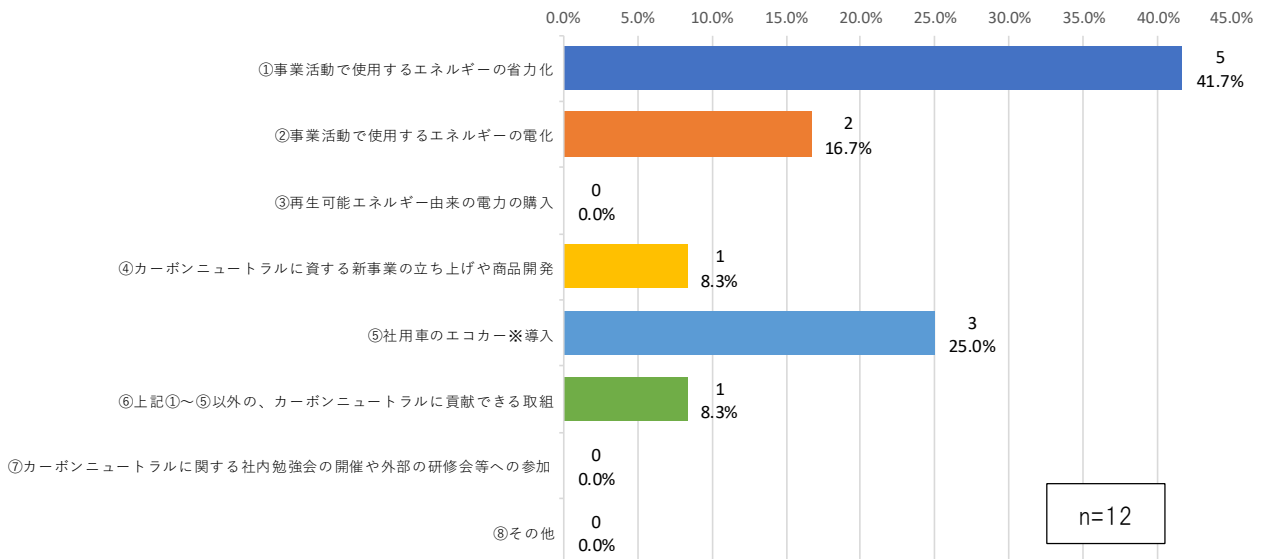
問13でCO2削減の取組を「①取組の開始に向けて社内で検討している」と回答した事業者(問14~19)

問14 検討している具体的な取組内容について(複数回答有)

◆1位:「①事業活動で使用するエネルギーの省力化」(41.7%)

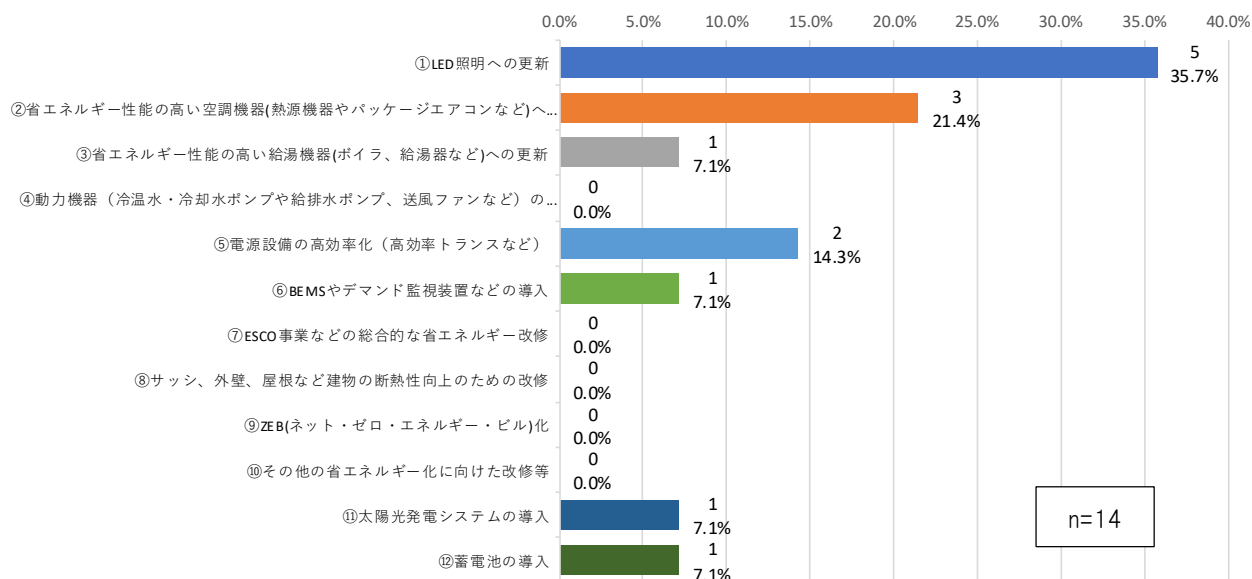
2位:「⑤社用車のエコカー導入」(25.0%)

3位:「②事業活動で使用するエネルギーの電化」(16.7%)



問 15-1 問 14「①事業活動で使用するエネルギーの省力化」のハード面(省エネ改修)の具体的内容について(複数回答有)

- ◆1位:「①LED照明への更新」(35.7%)
- 2位:「②省エネルギー性能の高い空調機器への更新」(21.4%)
- 3位:「⑤電源設備の高効率化」(14.3%)

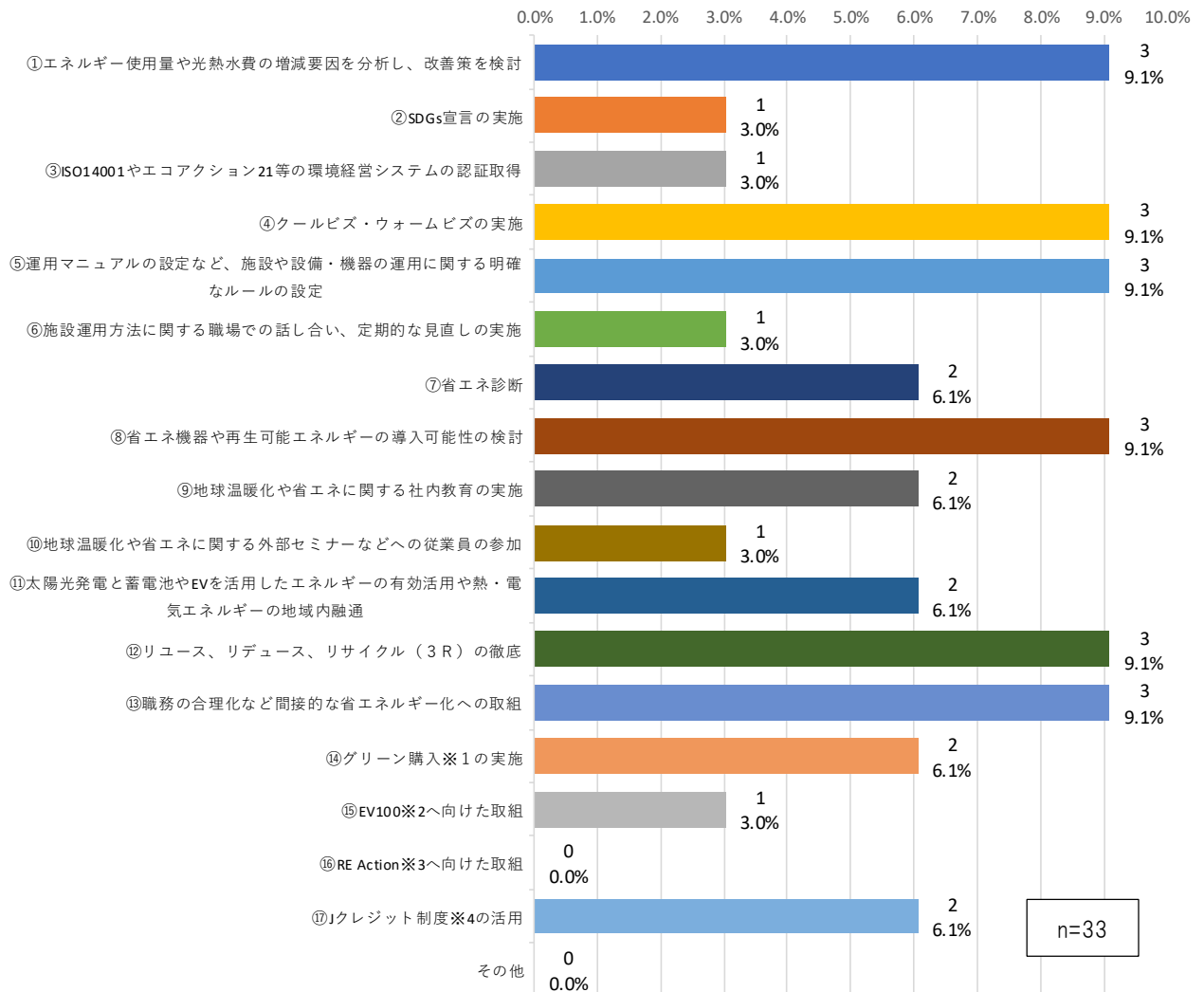


問 15-1 問 14「①事業活動で使用するエネルギーの省力化」のハード面(再エネ導入)の具体的内容について(複数回答有)

- ◆本設問に関して、ハード面(再エネ導入)の実施を検討している事業者はいなかった。

問 15-2 問 14「①事業活動で使用するエネルギーの省力化」のソフト面の具体的内容について
 (複数回答有)

◆6つの取組が3票で横並びとなった。

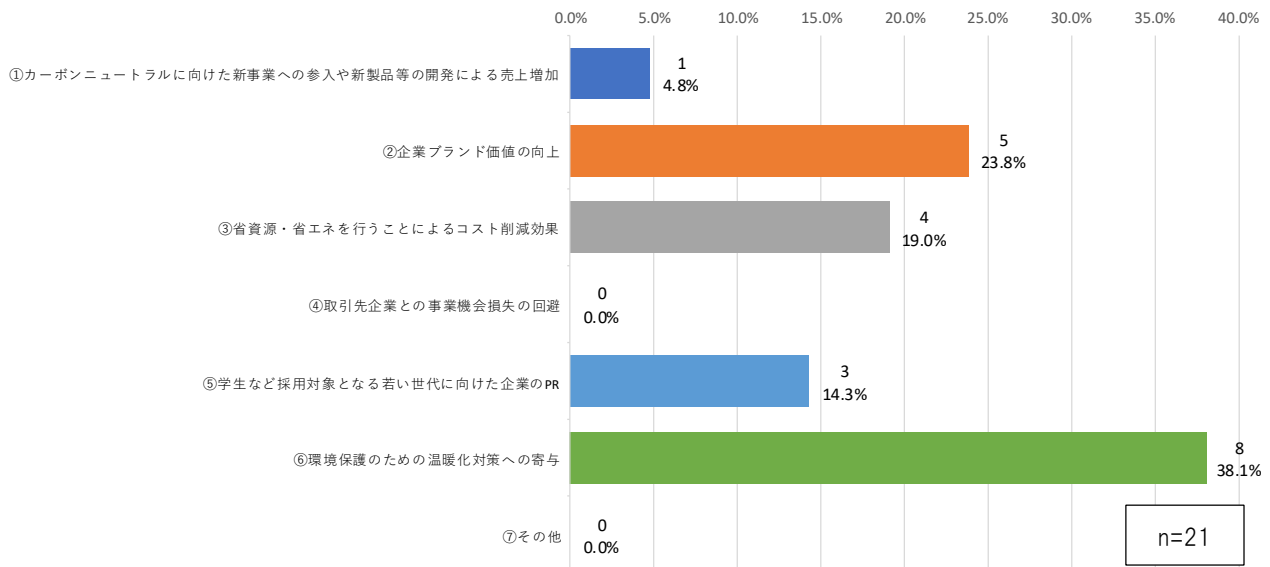


問 16 カーボンニュートラルに取り組むメリットについて(複数回答有)

◆1位:「⑥環境保護のための温暖化対策への寄与」(38.1%)

2位:「②企業ブランド価値の向上」(23.8%)

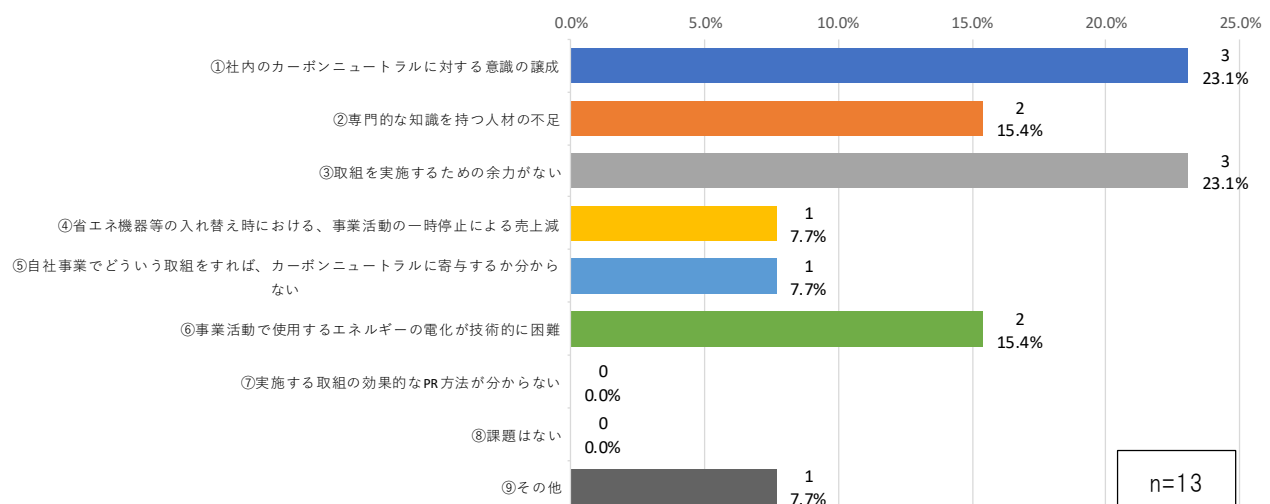
3位:「③省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果」(19.0%)



問 17 カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題について(複数回答有)

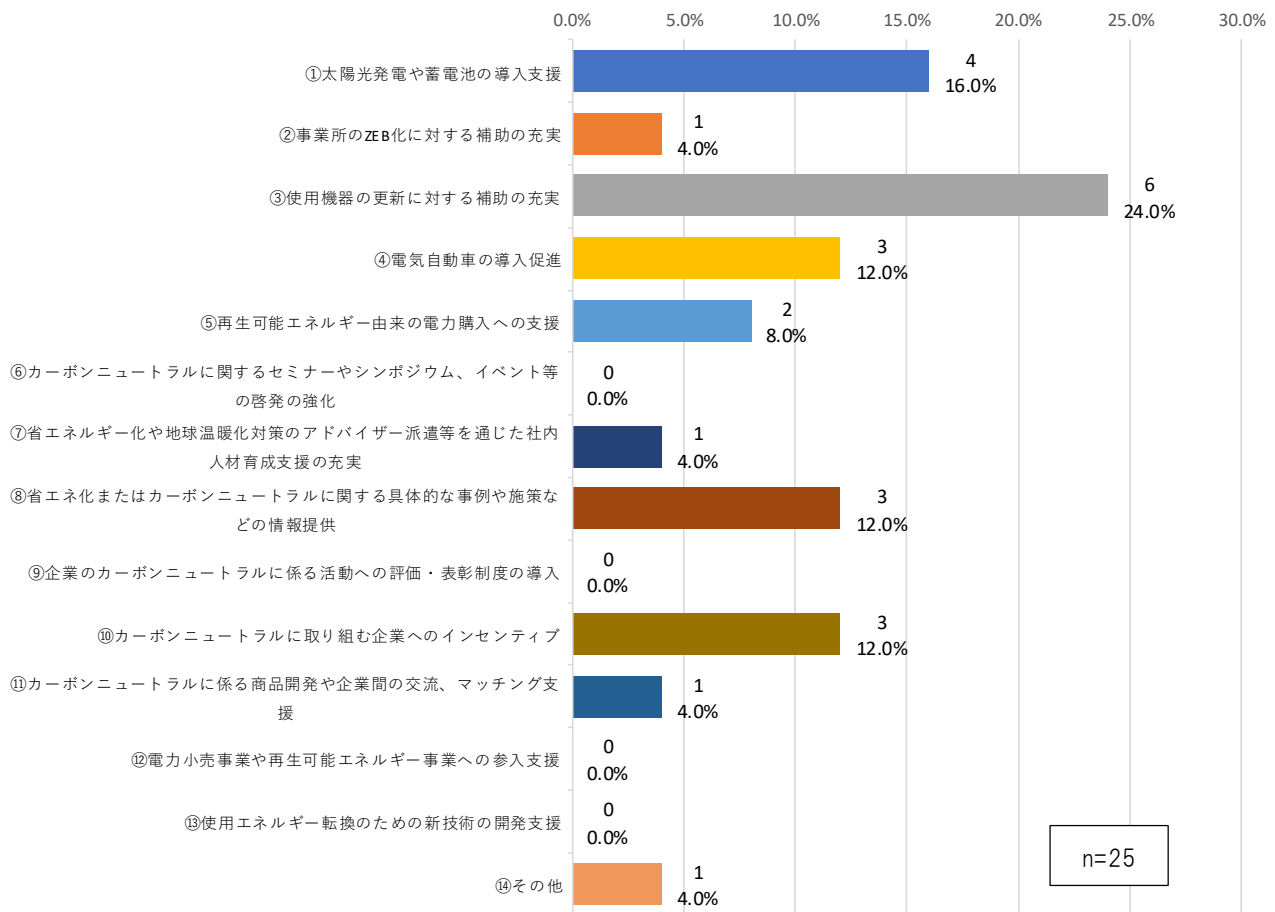
◆1位:「①社内のカーボンニュートラルに対する意識の醸成」、「③取組を実施するための余力がない」(23.1%)

3位:「②専門的な知識を持つ人材の不足」、「事業活動で使用するエネルギーの電化が技術的に困難」(15.4%)



問 18 カーボンニュートラルの取組を進めていくうえで有効だと思う県からの支援策について(複数回答有)

- ◆1位:「③使用機器の更新に対する補助の充実」(24.0%)
- 2位:「①太陽光発電や蓄電池の導入支援」(16.0%)
- 3位:「④電気自動車の導入促進」、「具体的な事例や施策などの情報提供」、「カーボンニュートラルに取り組む企業へのインセンティブ」(12.0%)



問 19:その他自由記載

※P.2(4)その他自由記載の主な意見参照

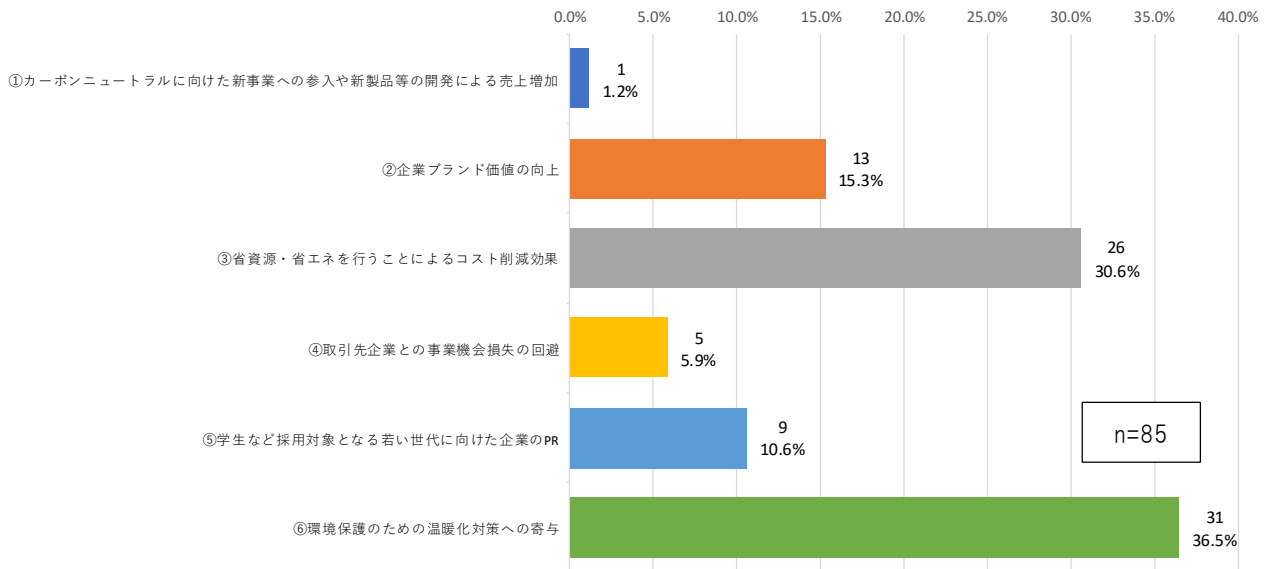
問 13 で CO2 削減の取組実施を「②他企業の動きや社会的情勢を見ながら検討する」と回答した事業者(問 20~22)

問 20 カーボンニュートラルに取り組むメリットについて

◆1位:「⑥環境保護のための温暖化対策への寄与」(36.5%)

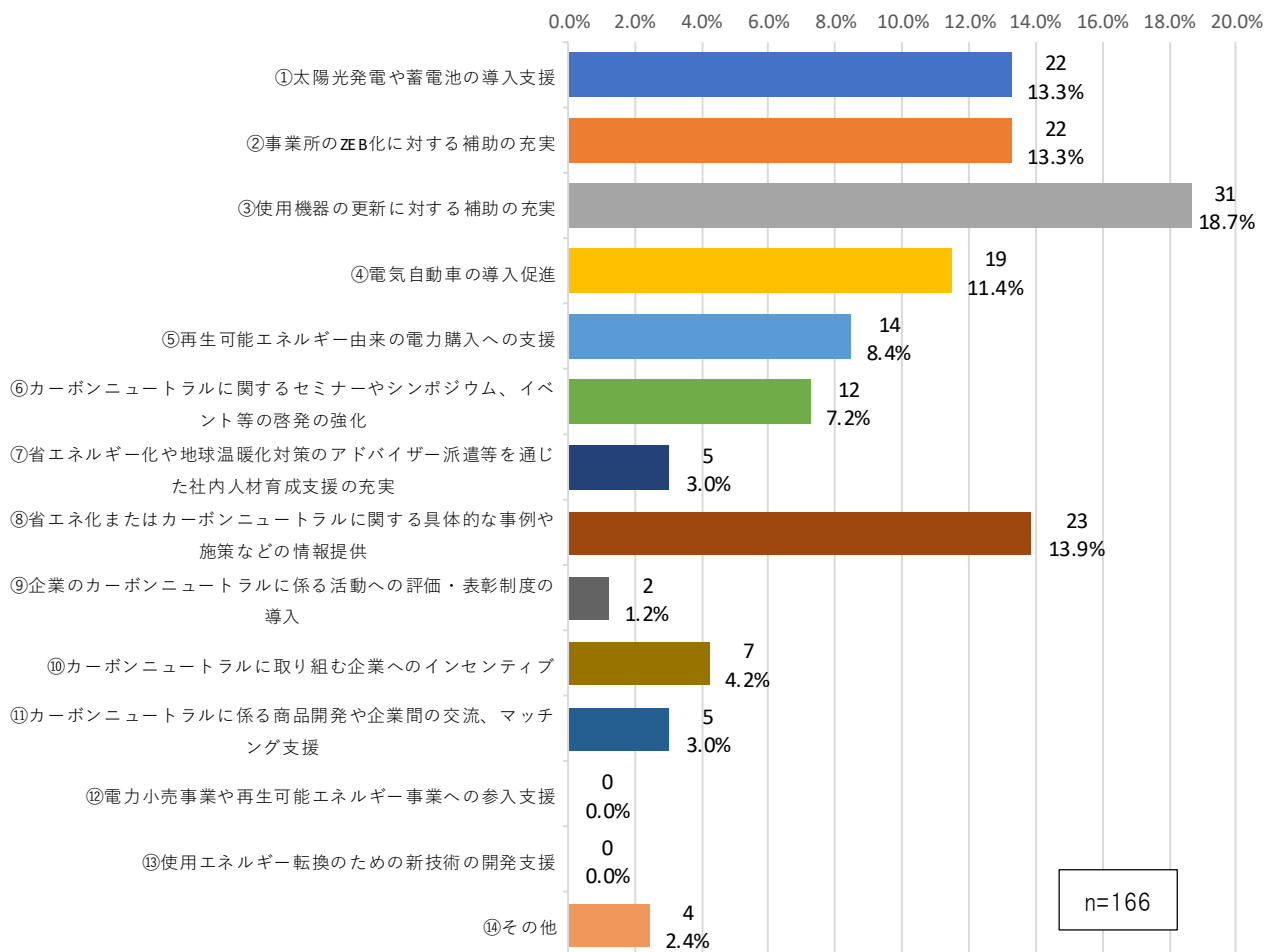
2位:「③省資源・省エネを行うことによるコスト削減効果」(30.6%)

3位:「②企業ブランド価値の向上」(15.3%)



問 21 カーボンニュートラルの取組を進めていくうえで有効だと思う県からの支援策について(複数回答有)

- ◆1位:「③使用機器の更新に対する補助の充実」(18.7%)
- 2位:「⑧具体的な事例や施策などの情報提供」(13.9%)
- 3位:「①太陽光発電や蓄電池の導入支援」、「②事業所の ZEB 化に対する補助」(13.3%)
- ◆その他の意見として、「県産 CLT 等による増改築への補助」、「県の取組のアピール」等があった。



問 22:その他自由記載

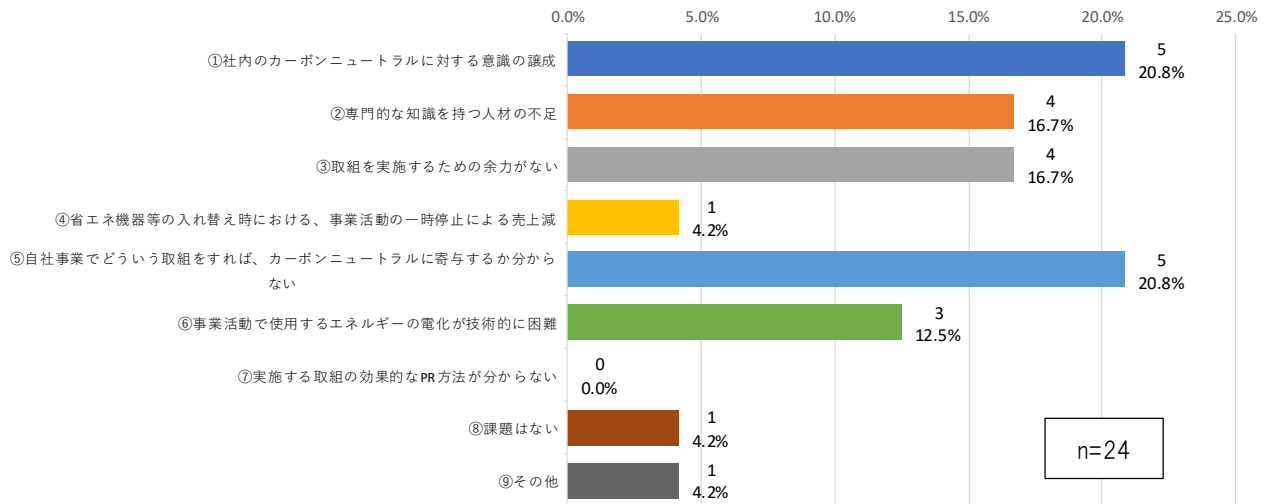
※P.2(4)その他自由記載の主な意見参照

問 13 で CO2 削減の「③取組を始める予定はない」と回答した事業者(問 23~25)

問 23 カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題について(複数回答有)

◆1位:「①社内のカーボンニュートラルに対する意識の醸成」、「⑤どういう取組をすれば、カーボンニュートラルに寄与するか分からない」(20.8%)

3位:「②専門的な知識を持つ人材の不足」、「③取組を実施するための余力がない」(16.7%)

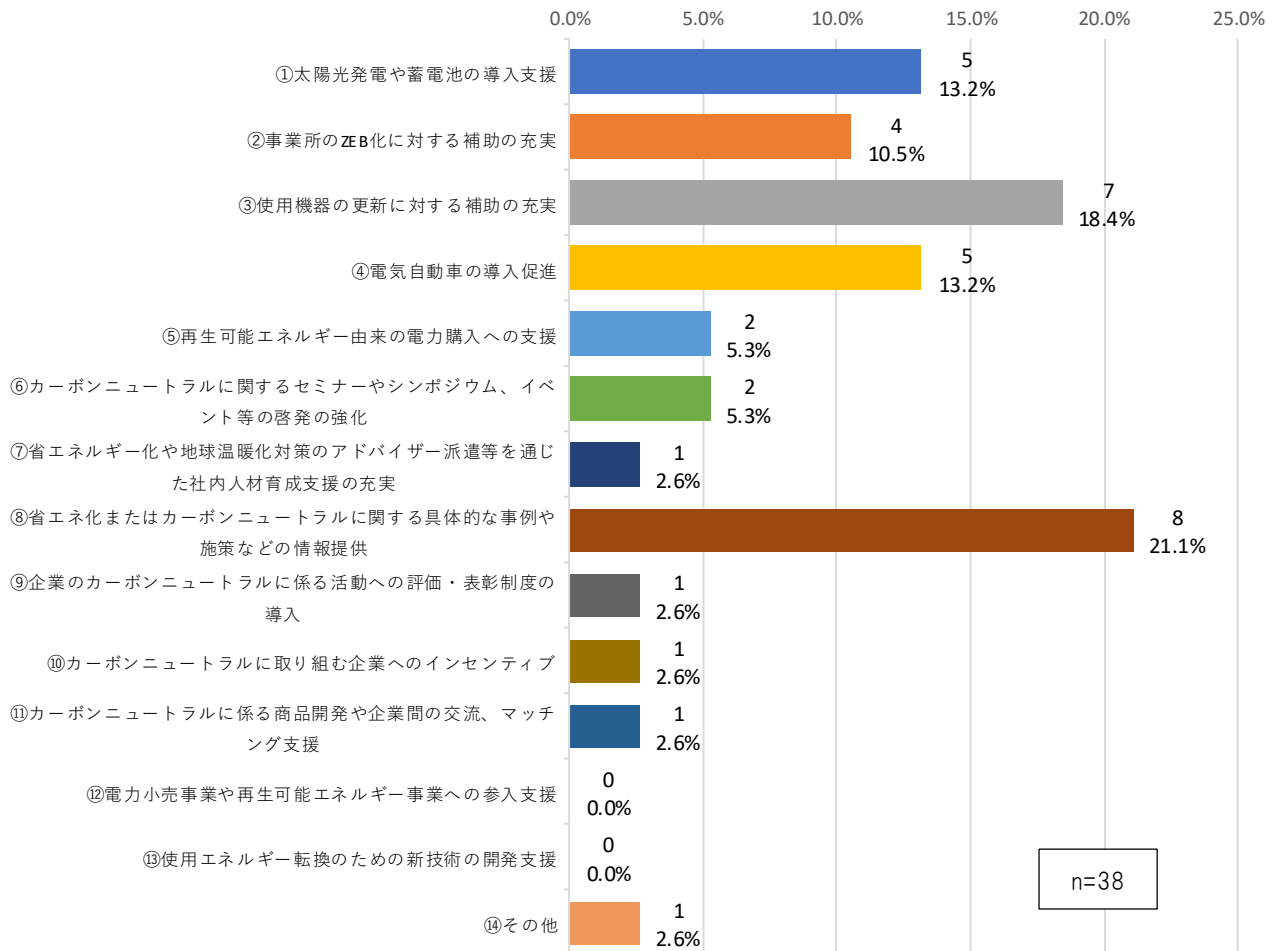


問 24 カーボンニュートラルの取組を進めていくうえで有効だと思う県からの支援策について(複数回答有)

◆1位:「⑧具体的な事例や施策などの情報提供」(21.1%)

2位:「③使用機器の更新に対する補助の充実」(18.4%)

3位:「①太陽光発電や蓄電池の導入支援」、「④電気自動車の導入促進」(13.2%)



問 25:その他自由記載

※P.2(4)その他自由記載の主な意見参照